

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第92期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇野 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 宇野 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	951,619	943,124	774,950	616,877	653,431
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	44,292	48,705	16,475	496	29,475
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	26,109	26,932	7,075	2,827	17,752
包括利益	(百万円)					16,385
純資産額	(百万円)	221,330	235,104	234,278	229,399	242,845
総資産額	(百万円)	480,191	504,873	427,576	411,049	413,267
1株当たり純資産額	(円)	1,572.14	1,707.69	1,701.74	1,666.00	1,764.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	189.81	195.80	51.44	20.55	129.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.0	46.5	54.7	55.7	58.7
自己資本利益率	(%)	12.7	11.9	3.0	1.2	7.5
株価収益率	(倍)	17.0	8.4	26.9		12.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,805	30,743	31,056	22,371	20,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,900	6,393	18,684	8,277	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,009	3,685	9,306	2,759	2,949
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	59,267	77,853	79,628	90,188	107,704
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(人)	10,234 [1,476]	10,477 [1,171]	10,508 [1,369]	9,931 []	10,100 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期、第89期、第90期、第92期は潜在株式が存在しないため、第91期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
 5 第91期及び第92期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	702,967	741,203	601,826	469,337	488,222
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	34,263	36,838	15,243	2,327	19,037
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	30,681	27,730	4,177	3,355	13,978
資本金	(百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数	(株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額	(百万円)	172,148	193,873	191,475	186,488	197,516
総資産額	(百万円)	383,442	418,578	357,158	342,459	335,950
1株当たり純資産額	(円)	1,251.49	1,409.48	1,392.10	1,355.87	1,436.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	15.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	223.04	201.60	30.37	24.39	101.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.9	46.3	53.6	54.5	58.8
自己資本利益率	(%)	19.4	15.2	2.2	1.8	7.3
株価収益率	(倍)	14.4	8.18	45.54		16.32
配当性向	(%)	11.2	14.9	98.8		19.7
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(人)	3,889 [1,008]	4,582 [674]	4,629 [910]	4,443 []	4,325 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期、第89期、第90期、第92期は潜在株式が存在しないため、第91期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
5 第91期及び第92期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
昭和 年月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス(株)を設立(平成18年7月(株)日立ハイテクフィールドディングに商号変更)
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売(株)を設立(平成元年10月(株)日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月(株)日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	(株)日製エレクトロニクスを設立
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場 日製ソフトウェア(株)を設立(平成16年9月(株)日立ハイテクソリューションズに商号変更)
61. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 4	日製サービス(株)を設立(平成18年4月(株)日立ハイテクサポートに商号変更)
62. 10	日製エンジニアリング(株)を設立
平成 年月	
5. 4	(株)日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.に商号変更)
13. 10	(株)日立製作所との吸収分割に伴い、商号を(株)日立ハイテクノロジーズに変更、(株)日立サイエンスシステムズ(平成18年4月(株)日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス(株)(平成18年4月(株)日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インストルメンツ(株)(平成15年6月日立那珂インストルメンツ(株)に商号変更)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深?)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深?)貿易有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)を設立
14. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インストルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
15. 4	三洋ハイテクロジエ(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインストルメンツ及び(株)日立ハイテクインストルメンツサービスに商号変更
15. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 3	日立電子エンジニアリング(株)(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング(株)に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 4	日製エンジニアリング(株)と(株)日製エレクトロニクスが合併し、(株)日立ハイテクトレーディングに商号変更
16. 7	計測テクノロジエ(株)と日立那珂インストルメンツ(株)が合併し、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 4	(株)日製サイエンスを吸収合併
17. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
17. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
17. 9	日立先端科技股? 有限公司を設立
18. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を吸収合併
19. 4	(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
19. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジエ(株)と(株)日立ハイテクインストルメンツサービスが合併し、(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更
22. 4	(株)日立ハイテクインストルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
23. 3	日立高新技术(上海)国際貿易有限公司が日立高科技貿易(上海)有限公司を吸収合併

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社26社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より情報システム機器、鉄道関連部品等の仕入を行っており、また親会社に対して各種情報機器・電力関連部品等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウント等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

ファインテックシステム

当セグメントにおいては、FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

科学・医用システム

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

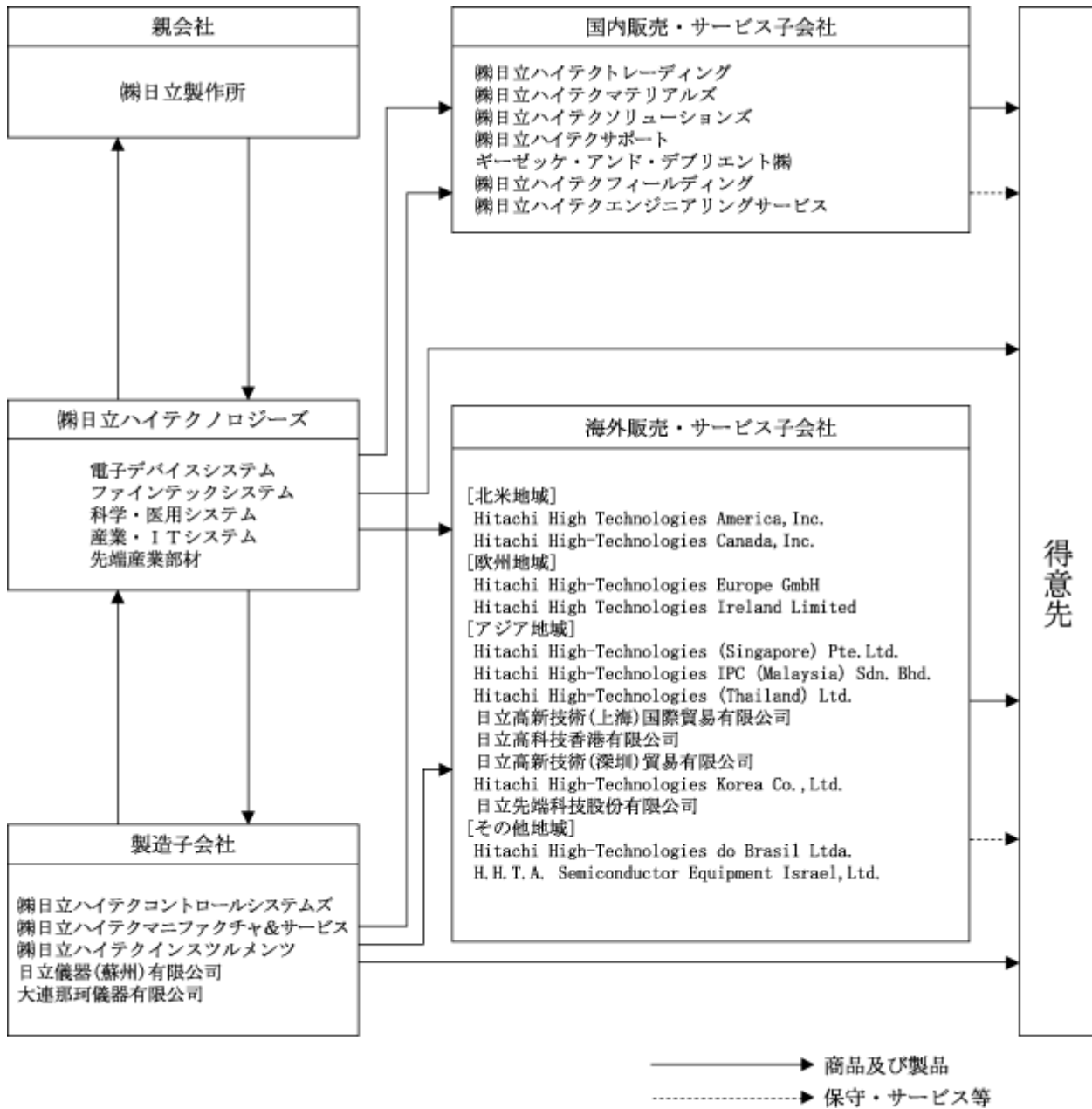
産業・ITシステム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、発・変電設備、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	409,130	電気機械器具の製造及び 販売	(51.8) [0.1]	各種情報機器、電力関連部品等の販売及び情報システム機器、鉄道関連部品等の仕入並びに日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は間接持分(内数)であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	産業・ITシステム	100	主として電子部品、電子機器、計測制御システム、工業計器の販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子関連部材、電子機器の販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク フィールドینگ	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として半導体製造・検査装置、科学機器、医用機器、計測制御システム、工業計器等の据付、保守サービスを行っております。 役員の兼任 3名
㈱日立ハイテク コントロール システムズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として計測制御システム・機器、半導体検査装置周辺機器等の設計・製造を行っております。 当社所有の建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100	主として科学機器、医用機器、サービス部品、プリント基板の製造、受託解析業務、間接補助業務を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として科学機器の販売、保守サービス及び医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 3,800	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主としてチップマウントシステム等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
日立高新技术(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,600	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	電子デバイスシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他16社					

(注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテックフィールドディング、Hitachi High Technologies America, Inc.は特定子会社に該当しております。

2 Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.は、平成22年7月29日に、A.C.T. Holdings Pte Ltdが所有していたHitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.の株式の全てを取得し、これを消却したことで、当社の100%子会社となりました。

3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(参考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテックソリューションズ.....	ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理
㈱日立ハイテックサポート.....	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)...	(独) G & D社製品(I Cカード等)の日本市場での販売
㈱日立ハイテックエンジニアリング	
サービス.....	液晶及び磁気ディスク製造・検査装置、チップマウントシステム等の保守サービス
㈱日立ハイテックインスルツメンツ.....	ダイボンダ・チップマウントシステム等の設計、製造
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil	
Ltd.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland	
Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd.....	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.....	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand)	
Ltd.....	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
日立高新技术(深?)貿易有限公司.....	中国華南地域における工業材料等の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co.,	
Ltd.....	韓国における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品等の販売
日立先端科技股? 有限公司.....	台湾地域における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司.....	医用機器、科学機器の中国における現地生産
大連那珂儀器有限公司.....	科学機器の中国における現地生産

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,820
ファインテックシステム	1,176
科学・医用システム	2,991
産業・ITシステム	1,139
先端産業部材	1,050
全社(共通)	924
合計	10,100

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,325人	40歳6か月	17年11か月	7,669,763円

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	1,250
ファインテックシステム	738
科学・医用システム	1,533
産業・ITシステム	145
先端産業部材	263
全社(共通)	396
合計	4,325

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の経営成績は、売上高653,431百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業利益27,893百万円(前連結会計年度は1,626百万円の営業損失)、経常利益29,475百万円(同496百万円の経常損失)、当期純利益17,752百万円(同2,827百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、大手メモリーメーカー、ファウンドリの増産・微細化投資の積極化等により、主力の測長SEMが、アジア市場向けを中心に大幅に増加しました。エッチング装置も、大手半導体メーカーを中心とする設備投資再開を受け、好調に推移しました。ダイボンダは、第3四半期から設備投資に一服感が出ているものの、タブレット型パソコン・スマートフォン等の需要拡大を受け、メモリー市場向けに大幅に増加しました。また、チップマウンタは、今年度前半のアジア市場における積極的な投資再開等により、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は95,899百万円(前連結会計年度比64.3%増)、経常利益は10,436百万円(前連結会計年度は14,813百万円の経常損失)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、中国を中心とする液晶テレビ市場の需要拡大を見込んだ投資で、露光装置が大幅に増加しました。ハードディスク関連製造装置は、年度後半は設備投資に一服感が出ているものの、前年度後半からの市場の回復を受け、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,803百万円(前連結会計年度比28.1%増)、経常利益は951百万円(前連結会計年度は6,502百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

汎用分析機器・解析装置は、材料関連分野等において設備投資の回復がみられたものの、民間設備投資全体では本格的な回復に至らなかったことに加え、震災により年度末の出荷が遅延したこと等も影響し、大幅に減少しました。医用分析装置は、海外市場向けの販売と新製品の立ち上げにより業容の確保を図ったものの、円高や米国市場の景気低迷、震災による出荷遅延等の影響を受け、減少しました。また、DNAシーケンサは、中小型装置の新製品投入効果等により堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は115,377百万円(前連結会計年度比6.2%減)、経常利益は11,878百万円(同11.7%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、電気・ハイブリッド自動車向け二次電池関連の設備投資に若干の遅れが見られたものの、スマートフォン等の需要拡大を受けた電子デバイス業界向けが堅調に推移し、全体では増加しました。ハードディスクドライブは、主要顧客における販売シェアのアップ等により、カーナビゲーション用が大幅に増加しました。通信用機器は、米国向け携帯電話が現行モデルの需要減等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は118,206百万円(前連結会計年度比6.1%減)、経常利益は631百万円(同68.1%減)となりました。

先端産業部材

工業材料は、エコカー減税・補助金制度等の効果により、自動車関連部品が大幅に増加しました。また、スマートフォン等の需要拡大を受け、半導体パッケージ用部材が増加しました。シリコンウェーハは、半導体市場の回復を受け大幅に増加しました。太陽電池関連部材は、欧州太陽電池市場の低迷により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は295,646百万円(前連結会計年度比2.2%増)、経常利益は2,442百万円(同23.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は107,704百万円となり、前連結会計年度末より17,516百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,455百万円減少し、20,916百万円の収入となりました。前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、運転資金としての売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減による支出が31,587百万円増加したことによります。一方で、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が28,240百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて9,471百万円増加し、1,194百万円の収入となりました。前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、その他の資金運用等による収入が11,574百万円増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,587百万円減少したことによります。一方で、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受に伴い3,315百万円を支出したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて8,017百万円増加し、22,110百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて190百万円減少し、2,949百万円の支出となりました。前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、その他財務活動フローの支出が193百万円増加したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には、連結ベースでの営業本部別キャッシュ・フロー管理制度を導入し、営業活動におけるキャッシュ創出に対する意識を高める仕組みを構築し、売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進、保有資産の見直し等を行い、フリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「F I V」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム			84,765	40.6	
ファインテックシステム			28,512	13.7	
科学・医用システム			88,918	42.6	
産業・ITシステム			6,572	3.1	
先端産業部材					
合計			208,767	100.0	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、記載しておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	58,358	9.3	95,899	14.4	64.3
ファインテックシステム	30,299	4.8	38,803	5.9	28.1
科学・医用システム	123,003	19.6	115,377	17.4	6.2
産業・ITシステム	125,841	20.1	118,206	17.8	6.1
先端産業部材	289,401	46.2	295,646	44.5	2.2
合計	626,902	100.0	663,931	100.0	5.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	29,908	4.8	28,000	4.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響等によって、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、まずは震災によって影響を受けた生産体制を全面復旧し、サプライチェーンの再構築や節電対策に万全を期すことで、製品の円滑な供給の確保に努めることです。

加えて、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げるために事業再編による事業の確立及び成長分野へのリソースシフトと今後の事業拡大の布石として、新たなビジネスモデル創出に取り組むとともに、引き続き連結経営を深化させ、グローバル事業を積極的に推進します。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、社会全体から信頼される企業集団を目指します。成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

(1) 事業再編による事業の確立及び成長分野へのリソースシフトと新たなビジネスモデル創出への取り組みを強化します。市場に受け入れられ、競合他社を凌駕するための的確な事業ポートフォリオの構築とその実行のため、高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めます。その一環として、平成22年4月に㈱ルネサス東日本セミコンダクタの半導体後工程装置事業を吸収分割により、子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツが承継しました。㈱ルネサス東日本セミコンダクタにて行っていた開発、製造と当社が担当していた販売、サービスを一体運営し、市場拡大が期待される半導体後工程装置事業の確立・強化を目指します。

また、当社特有の商社機能とメーカー機能の強みの組合せ・融合によるソリューションの提供やITサービスを統合した高付加価値ビジネス等を推進するために、平成23年4月に事業統括本部や開発・生産・調達・サービスに対する全社横断的機能を持った「営業統括本部」「モノづくり統括本部」を設置しました。更に、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業創生に向けた全社的な施策を実施しており、現在3つの新事業創生プロジェクトに取り組んでおります。

(2) グローバル化の推進により成長を加速させます。海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築など、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力していきます。

また、「営業統括本部」ではグローバル営業力強化を支援するとともに、「モノづくり統括本部」では開発・生産・調達のグローバル化に対する司令塔機能を発揮していきます。新興国についてはインド・ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発のスピードアップを図ります。

(3) 次の成長に向けた強固な経営基盤の構築を推進します。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行します。コスト競争力の強化、個々の営業本部単位でのキャッシュ・フロー管理徹底により、キャッシュ・フローの更なる創出を推進していきます。また、迅速・的確な経営判断に資する連結経営情報基盤を構築するため、製造・販売・サービスが一体となった情報基盤の確立等、IT基盤の戦略的拡充を優先的に進めていきます。さらに、一層、経営のスピードアップを図り、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、公平かつ透明な人事処遇制度を継続的に実施していきます。

(4) 連結経営を深化させます。連結ベースでの事業競争力の強化並びに経営効率の向上に努め、当社グ

ループの企業価値の最大化を図ります。また、当社グループを包含する業績管理及び実効性のある評価制度を通じて、連結経営の一層の深化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が多額の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権を所有し、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステムの各セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでおります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は20,774百万円であり、セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

電子デバイスシステム

スマートフォンやメディアタブレットの伸長で、平成22年度半導体市場は、堅調に推移しました。微細化も現状に留まることなく液浸露光技術、ダブルパターニング技術(Double Patterning Technology)、EUV(Extreme Ultraviolet)露光技術などの最先端加工技術の開発が推進されました。当社は、ベルギーのIMEC(Interuniversity Microelectronics Center)及び米IBM社(Albany)の半導体研究コンソーシアムにおける研究活動に参画し、リソグラフィーに係るパターン計測・評価技術の開発を進めております。特に最先端リソグラフィー技術において、マスクからウェーハに至る転写パターン形状、及びCD評価の重要性が増大しており、OPCの最適化、Hot Spot低減等の難易度の高い技術目標を実現するための測長SEMを活用したソリューションを開発してまいりました。またEDAベンダーとも連携して解析ツールを開発し、今後、提供してまいります。これらの研究活動の成果の一部は、平成23年2月から3月に米国サンノゼで開催された国際学会「2011 SPIE Advanced Lithography」にて報告しました。

一方、検査装置の関連では、レビューSEMの継続的画質の改善とともに、効率的に歩留り改善を進める上で必要なシステムアプリケーションを充実してまいりました。またウェーハ表面検査装置「LSシリーズ」及びウェーハ検査装置「ISシリーズ」は、共に検出感度向上と処理能力向上を継続的に進めております。

エッチング装置は、マイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源にした「Mシリーズ」を、先端ロジック及び先端メモリー向けに事業展開しております。更に、難度を増す微細化や新構造へ向けた加工技術と、一段と要求が高まる生産性や歩留り向上へ向けた新技術の開発を加速しております。また、不揮発性材料用エッチング装置「EMCPシリーズ」を、世界の主要磁気ヘッドメーカーへ多数納入できました。今後、「Mシリーズ」で培った先端技術も加え、次世代型メモリーの開発・量産装置として事業展開を図ります。並行して、非シリコン分野への早期参入を目指し、エッチング装置に拘らない新製品の開発を進めております。

表面実装装置では、電子部品の小型・薄型化、高密度実装への対応、ヘッド、部品供給トレイなどの交換時間短縮、生産品種の切り替え容易化、操作性の向上などのニーズに対応する要素技術の開発を推進しております。

平成22年4月、(株)ルネサス東日本セミコンダクタのダイボンダ事業を(株)日立ハイテクインスツルメンツに統合しました。製造・販売・サービスの一体化によるシナジー効果により、新しい技術の導入に即した新製品の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は9,313百万円であります。

ファインテックシステム

液晶パネル価格の低迷によりパネルメーカー各社の収益は悪化し、大型パネル向け投資意欲が減退してきています。一方で中小型パネルは、スマートフォン・タブレットの需要が急増し、静電容量方式のタッチパネルが急成長を続け、新規ラインだけでなく、カラーフィルタラインのタッチパネル生産への切り替えが進んでいます。

当社はこのニーズに対応するため、プロキシミティ露光装置のタッチパネル対応機能追加とコスト低減を推進しております。また、後工程の組立装置でも新接合方式を導入し、高生産性と省スペースを目指した新型実装機の平成23年度上期の市場投入を予定しております。

ハードディスクは今後もIT産業の発展に伴うHDD需要の増加が期待されていますが、一方でコスト低減もさらに厳しくなっています。製造コストの低減やさらなる高密度化に対応するため、新しいコンセプトの装置である、光学式ディスク検査装置とヘッド素子形状検査装置を開発し、市場投入しました。次世代技術であるBPM(Bit Patterned Media)関連装置は業界の動向に合わせて開発を進めていきます。

さらに液晶、ハードディスク関連装置事業に続く、第3の事業の柱を創出すべく、有機EL用製造・検査装置を開発中です。

当セグメントに係る研究開発費は2,978百万円であります。

科学・医用システム

電子顕微鏡を中心とした解析システム製品の分野では、モニター画面上に操作を一元化し、明るい部屋での像観察を可能にした新コンセプトの透過電子顕微鏡(TEM)「HT7700形」を、平成22年8月より海外向けに発売し、同月に米国・ポートランドにて開催された「M&M2010」(Microscopy and Microanalysis 2010)で実機展示を行いました。

また、「HT7700形」は国内向けには平成22年9月より発売を開始し、併せて同月にブラジル・リオデジャネイロにて開催された「第17回国際顕微鏡学会議(IMC17)」でパネル、ビデオ展示を行いました。

一方、数十万倍という高倍率観察時でもスムーズな視野移動が可能なレグルスステージ(呼称：レグルス(Regulus: REGULated Ultra Stable))を搭載した新型の電界放出形走査電子顕微鏡(FE-SEM)「SU8040形」を平成22年8月から発売し、「M&M2010」で実機展示を行いました。また、平成22年9月に千葉幕張メッセ国際展示場で開催された「分析展2010」でもパネル展示、ブース内セミナーでの製品紹介を行いました。

医用システムの分野では、ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社と共同で、生化学・免疫統合型システムを開発し、「cobas4000」(小規模施設向け分析システム)、「cobas6000」(中規模施設向け分析システム)、「cobas8000」(大規模施設向け分析システム)と小規模から大規模施設まで全ての顧客ニーズに対応する「cobasシリーズ」の製品ラインアップを充実させてきました。

平成22年度は、顧客ニーズに対応する要素技術の開発を推進するとともに、国内外の有力メーカーとのSCB(System Collaboration Business)を推進しております。

一般分析システム製品の分野では、平成23年2月に「日立高速液体クロマトグラフ Chromaster(クロムマスター)」を市場投入しました。また、平成23年3月に「HPLCシステムマネージャ Chromasterシステムマネージャ」を市場投入しました。

平成22年11月に当社の遺伝子解析事業パートナーである米国ライフテクノロジーズ社が当社と共同で開発、当社が製造する次世代シーケンサApplied Biosystems 5500xl SOLiD™システムを正式発表し、販売を開始しました。本製品は従来製品と比較し、飛躍的な速度で遺伝子配列を解析することが可能であり、癌ゲノムや遺伝病等の臨床研究用途での多大な貢献を目指しております。今後次世代シーケンサ分野で同社とのコラボレーションを更に深耕していきます。

当セグメントに係る研究開発費は7,474百万円であります。

産業・ITシステム

計装システムでは、新型DCS(Distributed Control System)「EX-N01」の開発を行いました。監視・操作を行うためのオペレーションソフトウェアと制御ソフトを構築するためのエンジニアリングソフトを刷新し、平成22年10月に市場投入しました。また、MES(Manufacturing Execution System)においては機能エンハンスを行いました。

当社では、(株)日立製作所の組織活動可視化システム「ビジネス顕微鏡」を活用した組織改革ソリューションの事業において、分析結果を常時利用できる新サービスを平成22年10月より開始しました。

従来は、分析した結果をレポートで提供してきましたが、新サービスにより、個人のPCやタッチパネル式ディスプレイより、いつでも分析結果を可視化できるようになります。特に、製造業(開発、設計、研究部門)の分野において、プロジェクト管理の強化、組織の生産性向上等を目的に組織や社員の日々の活動状況の変化を可視化し、課題の迅速な解決や、個人の意識変革等を支援するサービスとして、効果的な事例作りを進めております。

当セグメントに係る研究開発費は443百万円であります。

全社

当社グループでは、既存事業の枠を超え将来の収益の柱となりうる事業の創生を目的に、新事業創生活動を平成21年度より開始しました。平成22年度より社内を選任組織を創設し、Cプロ(Corporare(全社)・Challenge(挑戦)プロジェクト)と呼ばれるプロジェクトを2件開始しております。

新事業の創設や既存事業の強化を目的に、新技術強化活動を当社の研究開発本部を中心に積極的に展開しております。

本事業等に係る研究開発費は564百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比2,218百万円(0.5%)増加し、413,267百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比5,639百万円(1.7%)増加し、330,422百万円となりました。これは主に、東日本大震災の影響によって期末に計上される売上高が減少したこと等により、受取手形及び売掛金が14,436百万円(10.0%)減少した一方で、たな卸資産が11,673百万円(20.4%)増加したこと及び、日立グループのキャッシュプーリング制度を活用し、関係会社預け金が4,988百万円(6.6%)増加したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比2,049百万円(3.7%)減少し、53,873百万円となりました。これは主に、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受以外に大口投資がなかったこと等により、建物及び構築物が1,001百万円(4.2%)、工具、器具及び備品が1,208百万円(20.7%)それぞれ減少したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比1,317百万円(26.7%)増加し、6,249百万円となりました。これは主に、のれんが(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受に伴い11,145百万円増加した一方、償却により318百万円減少したこと、及び社内基幹業務システムの更新・統合を進めたこと等により、ソフトウエアが502百万円(11.1%)増加したことによるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末比2,689百万円(10.6%)減少し、22,723百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の評価替等により663百万円(7.5%)、繰延税金資産が666百万円(7.5%)、その他に含まれる長期前払費用が998百万円(24.2%)それぞれ減少したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比11,228百万円(6.2%)減少し、170,423百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比12,861百万円(8.3%)減少し、142,874百万円となりました。これは主に、東日本大震災の影響によって期末に計上される仕入が減少したこと等により、支払手形及び買掛金が15,118百万円(13.7%)減少したこと、並びに未払費用が2,529百万円(12.4%)減少した一方で、未払法人税等が1,452百万円(57.7%)、前受金が2,027百万円(17.8%)それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比1,633百万円(6.3%)増加し、27,549百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が1,053百万円(4.2%)増加したことによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産は前連結会計年度末比13,446百万円(5.9%)増加し、242,845百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末比14,997百万円(6.5%)増加し、244,279百万円となりました。これは主に、17,752百万円の当期純利益を計上したこと及び、前連結会計年度の期末配当並びに当連結会計年度の間配当をそれぞれ1,375百万円(1株当たり10円00銭)実施したことにより、利益剰余金が15,001百万円(8.1%)増加したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比1,431百万円減少し、1,568百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、ドル安、ユーロ安が進んだことにより、為替換算調整勘定が1,281百万円減少したことによるものです。

少数株主持分は前連結会計年度末比120百万円(47.3%)減少し、134百万円となりました。これは主に、Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.の100%子会社化に伴い、182百万円減少した一方で、少数株主利益を80百万円計上したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント上昇し、58.7%となり、1株当たり純資産額は98円66銭増加し、1,764円66銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比36,554百万円(5.9%)増加し、653,431百万円となりました。これは主に、電子デバイスシステム及びファインテックシステムの売上高が増加したことによるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、新基準に準拠して作成した前連結会計年度と当連結会計年度の情報に基づき、分析しております。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比37,541百万円(64.3%)増加し、95,899百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は5.1ポイント増加し、14.4%となりました。

ファインテックシステムの売上高は前連結会計年度比8,504百万円(28.1%)増加し、38,803百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は1.1ポイント増加し、5.9%となりました。

科学・医用システムの売上高は前連結会計年度比7,626百万円(6.2%)減少し、115,377百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は2.2ポイント減少し、17.4%となりました。

産業・ITシステムの売上高は前連結会計年度比7,635百万円(6.1%)減少し、118,206百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は2.3ポイント減少し、17.8%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比6,245百万円(2.2%)増加し、295,646百万円となりましたが、報告セグメント合計の売上高に対する比率は1.7ポイント減少し、44.5%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比4,288百万円(0.8%)増加し、541,982百万円となり、売上高に対する比率は4.3ポイント改善し、82.9%となりました。これは、主に自社製品を取り扱う電子デバイスシステムとファインテックシステムの売上高が増加したことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2,747百万円(3.4%)増加し、83,556百万円となりましたが、売上高に対する比率は0.3ポイント改善し、12.8%となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

営業利益(損失)

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比29,519百万円増加し、27,893百万円となり、売上高に対する比率は4.3%となりました。

営業外収益(費用)、経常利益(損失)

営業外収益は前連結会計年度比182百万円増加し、2,099百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額が695百万円増加した一方で、雑収入に含まれる法人税等還付加算金が221百万円、雇用調整助成金が194百万円減少したことによるものです。

営業外費用は前連結会計年度比270百万円減少し、517百万円となりました。これは主に、固定資産処分損が263百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比29,971百万円増加し、29,475百万円となり、売上高に対する比率は4.5%となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、新基準に準拠して作成した前連結会計年度と当連結会計年度の情報に基づき、分析しております。

電子デバイスシステムの経常利益は前連結会計年度比25,249百万円増加し、10,436百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は10.9%となりました。

ファインテックシステムの経常利益は前連結会計年度比7,454百万円増加し、951百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は2.5%となりました。

科学・医用システムの経常利益は前連結会計年度比1,572百万円(11.7%)減少し、11,878百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は0.6ポイント悪化し、10.3%となりました。

産業・ITシステムの経常利益は前連結会計年度比1,346百万円(68.1%)減少し、631百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は1.0ポイント悪化し、0.5%となりました。

先端産業部材の経常利益は前連結会計年度比456百万円(23.0%)増加し、2,442百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は0.1ポイント改善し、0.8%となりました。

特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益(損失)

特別利益は前連結会計年度比485百万円減少し、69百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が507百万円減少したことによるものです。

特別損失は前連結会計年度比1,246百万円増加し、3,427百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額303百万円、環境対策費212百万円、災害による損失1,565百万円がそれぞれ発生したこと、並びに減損損失が910百万円増加した一方で、前連結会計年度に発生した有形固定資産処分損107百万円、賃貸借契約解約損513百万円、事業構造改善費用1,145百万円がそれぞれ発生しなかったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比28,240百万円増加し、26,117百万円となり、売上高に対する比率は4.0%となりました。

法人税等、少数株主損益調整前当期純利益

法人税等は、当連結会計年度の業績が大幅に改善したことにより、前連結会計年度比7,619百万円増加し、8,285百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、17,832百万円となり、売上高に対する比率は2.7%となりました。

少数株主利益、当期純利益(損失)

少数株主利益は、前連結会計年度比43百万円(116.2%)増加し、80百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比20,578百万円増加し、17,752百万円となり、売上高に対する比率は2.7%となりました。また、自己資本利益率は8.7ポイント改善し、7.5%となり、1株当たり当期純利益は149円62銭増加し、129円07銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社那珂事業所の最適な生産体制の構築を目的に、以下の通り設備投資を行いました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
㈱日立ハイテクノロジーズ ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所	茨城県ひたちなか市	電子デバイスシステム 科学・医用システム	建屋改修	181

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装置 及び車両運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,827	2	242	11,561 (1,732)		13,632	974
ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	工場	7,816	1,386	1,809	620 (121,477)	103	11,734	2,033
ナノテクノロジー製品事業本部 笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイスシステム	"	1,856	550	1,995			4,401	323
ファインテック製品事業本部 湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ファインテックシステム	"	988	64	140	2,976 (36,784)		4,168	225
ファインテック製品事業本部 埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	"	"	3,232	138	999	1,261 (42,964)		5,630	464
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	27		4			32	75
茨城支店 (茨城県日立市)	産業・ITシステム 先端産業部材	"	2		1			4	25
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	全セグメント	"	9		3			12	56

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立ハイテク トレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシ ステム 産業・ITシステ ム	事務所	6	8	95			109	254
㈱日立ハイテク マテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	"	2		3			5	66
"	日立オイルターミ ナル (茨城県日立市)	"	石油 備蓄 設備	112	9		142 (12,315)		263	6
㈱日立ハイテク フィールディン グ	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシ ステム 科学・医用システ ム 産業・ITシステ ム	事務所	22		56			78	352
㈱日立ハイテク コントロールシ ステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシ ステム 科学・医用システ ム 産業・ITシステ ム	工場	937	415	99	167 (34,999)	36	1,655	671
㈱日立ハイテク マニファク チャ&サービス	本社 (茨城県ひたち なか市)	電子デバイスシ ステム 科学・医用システ ム	"	310	335	257		107	1,009	915
㈱日立ハイテク インスツルメン ツ	本社 (埼玉県熊谷市)	電子デバイスシ ステム	"	1,730	91	108		7	1,936	279
"	山梨工場 (山梨県南アルプ ス市)	"	"	511	38	26	664 (38,648)		1,239	112

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国イリノイ州)	産業・ITシステム 先端産業部材	事務所			28			28	38
"	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	事務所・デモセンタ		3	74			77	177
"	営業所 (アメリカ合衆国テキサス州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	"		46	7		1	53	142
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国クレフェルト市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	事務所	1,175		33	190 (16,823)		1,398	78
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	全セグメント	"	16		7			23	74
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	全セグメント	"			25			25	139
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国香港特別行政区)	電子デバイスシステム 先端産業部材	"	2		0			2	9
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国蘇州市)	科学・医用システム	工場	0	109	35			144	148

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既計上額 (百万円)			
(株)日立ハイテクノロジーズ	ナノテクノロジー 製品事業本部 那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	建屋改修	8,097	3,984	自己資金	平成19年4月	平成25年

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注)平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	40	30	138	340	5	7,519	8,073	
所有株式数 (単元)	10	210,667	6,679	725,712	323,716	29	109,584	1,376,397	99,030
所有株式数 の割合(%)	0.00	15.31	0.49	52.73	23.52	0.00	7.95	100.00	

(注) 1 自己株式199,127株は「個人その他」の欄に1,991単元及び「単元未満株式の状況」の欄に27株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,037,389	51.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,502,700	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,655,900	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,531,600	2.56
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,190,836	1.59
ニツポンベスト (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,675,000	1.21
ハイアット (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,656,900	1.20
サジヤツブ (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,057,500	0.76
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,023,288	0.74
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	926,000	0.67
計		93,257,113	67.71

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,170,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,197,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	926,000株

- 2 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年5月10日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年4月30日現在で5,597,600株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,597,600	4.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,440,600	1,374,406	
単元未満株式	普通株式 99,030		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,406	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	199,100		199,100	0.14
計		199,100		199,100	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,602	4,800,094
当期間における取得自己株式	58	97,498

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	380	628,660		
保有自己株式数	199,127		199,185	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、期末配当を1株当たり10円00銭とし、既の実施した中間配当1株当たり10円00銭と合わせ、年間20円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年10月26日 取締役会決議	1,375百万円	10円00銭
平成23年5月23日 取締役会決議	1,375百万円	10円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,870	3,350	2,715	2,150	2,222
最低(円)	2,865	1,571	1,088	1,332	1,232

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,849	1,925	2,124	2,122	1,938
最低(円)	1,446	1,530	1,728	1,882	1,841	1,232

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		大林 秀 仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年8月 同社中央研究所第四部長 平成7年6月 同社計測器事業部科学システム 本部長 平成11年4月 同社計測器グループ次長 平成13年4月 同社計測器グループ那珂事業所長 平成13年10月 当社取締役 平成15年6月 執行役常務 平成16年4月 ナノテクノロジー製品事業部長兼 CTO 平成18年4月 代表執行役執行役専務 平成18年4月 ライフサイエンス営業統括本部長 兼CSR推進本部長兼CRO兼CPO 平成18年6月 取締役 平成19年4月 代表執行役執行役社長 平成23年6月 取締役会長(現任)	(注)3	425
取締役		久田 眞 佐 男	昭和23年12月16日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年2月 同社国際電力営業本部電力部長 平成11年4月 同社電力・電機グループ電力統括 営業本部国際電力営業本部長 平成13年2月 日立(中国)有限公司総経理 平成15年4月 株式会社日立製作所グローバル事 業本部長兼輸出管理本部副本部長 平成16年2月 日立アメリカ社社長 平成18年2月 株式会社日立製作所グループ調達 統括本部長 平成18年4月 同社調達統括本部長 平成19年4月 同社執行役常務 平成22年4月 当社代表執行役執行役副社長 平成22年4月 CSR推進本部長兼CRO 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年4月 代表執行役執行役社長(現任)	同上	106
取締役		水野 克 美	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年8月 同社産業機器事業部部長 平成11年4月 同社産業機器グループ総務部長 平成13年4月 同社電力・電機グループ勤労企画 部長 平成16年7月 当社人事総務本部長 平成17年4月 執行役 平成20年4月 執行役常務 平成20年4月 CSR推進本部副本部長 平成23年4月 顧問 平成23年6月 取締役(現任)	同上	16
取締役		早川 英 世	昭和23年2月25日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和59年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年4月 三井物産株式会社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中村 豊明	昭和27年 8月 3日生	昭和50年 4月 株式会社日立製作所入社 平成10年 6月 同社半導体事業部経理部長 平成12年 6月 同社金融・流通システムグループ次長 平成13年 4月 同社システムソリューショングループ財務本部長 平成14年 4月 同社情報・通信グループ財務本部長 平成16年 4月 日立データシステムズソリューションズホールディングCORP.CFO 平成17年 4月 同社社長 平成18年 1月 株式会社日立製作所財務一部長 平成19年 4月 同社代表執行役執行役専務 平成19年 6月 同社代表執行役執行役専務兼取締役 平成21年 6月 同社代表執行役執行役専務 平成22年 4月 同社代表執行役執行役専務兼財務統括本部長(現任) 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		北山 隆一	昭和27年 2月 4日生	昭和51年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 8年 2月 同社公共情報営業本部官庁営業第一部長 平成13年 2月 同社公共システムグループ公共システム事業部公共システム第一営業本部長 平成15年 4月 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長 平成16年 4月 株式会社日立ハイシステム21取締役社長 平成18年 4月 株式会社日立製作所情報・通信グループ金融システム営業統括本部長 平成21年 4月 同社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社マーケティング統括本部副統括本部長 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社営業統括本部国内本部副本部長 平成22年 4月 同社執行役常務(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	同上	
計						547

- (注) 1 取締役早川英世、中村豊明及び北山隆一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。
(指名委員会委員)大林秀仁、久田眞佐男、早川英世、中村豊明、北山隆一
(報酬委員会委員)久田眞佐男、中村豊明、北山隆一
(監査委員会委員)水野克美、早川英世、北山隆一
- 3 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
代表執行役 執行役社長		久田 眞 佐 男	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	(1) 取締役の 状況参照	
代表執行役 執行役専務	商事統括 本部長 兼営業統括 本部長	増 山 正 穂	昭和26年 1 月 7 日生	昭和49年 4 月 平成 7 年 8 月 平成 9 年12月 平成13年 6 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 4 月	当社入社 科学システム営業本部科学システ ム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役常務 ライフサイエンス営業統括本部長 Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte.Ltd. 代表取締役取締役社長 執行役専務 代表執行役執行役専務(現任) 商事統括本部長兼営業統括本部長 兼CRO(現任)	同上	76
執行役常務	営業統括 本部副統括本 部長 兼関西 支店長	風 巻 成 典	昭和24年 3 月 8 日生	昭和46年 4 月 平成 9 年 2 月 平成11年 2 月 平成12年 8 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 建設部長 中部支店材料部長 電子機材部長 工業材料営業本部長 執行役常務(現任) 商事統括本部副統括本部長 西日本支社長兼関西支店長 営業統括本部副統括本部長兼関西 支店長(現任)	同上	27
執行役常務	経営戦略 本部長	松 坂 尚	昭和27年 7 月20日生	昭和52年 4 月 平成12年 8 月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニ クスシステム本部第二設計部副技 師長 当社那珂事業所エレクトロニクス システム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂 事業所EBリソグラフィシステム設 計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所副事業所長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼研究開発本部長 執行役常務(現任) ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼CTO 経営戦略本部長兼CTO(現任)	同上	69
執行役常務	電子デバイス システム事業 統括 本部長	田 地 新 一	昭和25年 9 月19日生	昭和54年 4 月 平成 9 年 8 月 平成11年 8 月 平成12年 8 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成19年10月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部笠戸 事業所長 執行役 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社 長 執行役常務(現任) 半導体製造装置営業統括本部長 電子デバイスシステム事業統括本 部長(現任)	同上	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役常務	財務本部長兼 情報 システム 本部長	西 田 守 宏	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 総務部長 業務本部業務部長 経理本部経理部長 財務本部経理部長 執行役 財務本部長 執行役常務(現任) 財務本部長兼情報システム本部長 兼CIO(現任)	(注)	80
執行役常務	ファイン テック システム 事業統括 本部長	加 藤 重 和	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ笠戸半導 体装置本部半導体装置設計部長 当社笠戸事業所設計部長 笠戸事業所長 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 ファインテック製品事業本部副事 業本部長 執行役(現任) ファインテック製品事業本部長兼 研究開発本部員 執行役常務(現任) ファインテックシステム事業統括 本部長(現任)	同上	25
執行役常務	科学・医用シ ステム 事業統括 本部長	梶 本 敏 夫	昭和26年12月18日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成8年9月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 科学システム首都圏二部長 科学システム営業本部副本部長 ドイツ製産業会社出向 ロンドン支店長 ライフサイエンス事業統括本部医 用システム営業本部長 執行役 科学システム営業統括本部医用シ ステム営業本部長 科学システム営業統括本部長 執行役常務(現任) 科学・医用システム事業統括本部長 (現任)	同上	33
執行役	商事統括 本部副統括本 部長	長 尾 英 則	昭和29年1月20日生	昭和52年4月 昭和62年2月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 アメリカ製産業会社出向 電子営業本部副本部長 情報・デジタル家電営業本部長 ITソリューション営業本部長 執行役(現任) 商事統括本部商事戦略本部長 経営戦略本部長 商事統括本部副統括本部長兼経営 戦略本部員(現任)	同上	75
執行役	ファイン テック システム 事業統括 本部副統括本 部長	諫 早 公 二	昭和27年4月9日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 関西支店産業システム部長 新事業開発本部開発部長 新事業開発本部長 経営戦略室副室長 FPD・HD装置営業本部副本部長 執行役(現任) FPD・HD装置営業本部長 ファインテックシステム事業統括 本部副統括本部長兼ファインテッ クシステム営業本部長兼営業統括 本部員(現任)	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
執行役	商事統括 本部副統括本 部長	浮 穴 邦 彦	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成7年8月 平成9年9月 平成11年8月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 当社入社 特殊鋼部副部長 特殊鋼部長 タイランド日製産業会社出向 関西支店材料部長 電子材料営業本部長 執行役(現任) 商事統括本部副統括本部長兼営業 統括本部員(現任)	(注)	40
執行役	モノづくり統 括本部長	杉 山 秀 司	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニ クスシステム本部第一設計部長 当社那珂事業所エレクトロニクス システム第一設計部長 那珂事業所半導体検査システム第 一設計部長 那珂事業所副事業所長 経営戦略本部副本部長 半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部長 執行役(現任) モノづくり統括本部長兼那珂地区 生産本部長(現任)	同上	8
執行役	科学・医用シ ステム 事業統括 本部副統括本 部長	池 田 俊 幸	昭和32年10月19日生	昭和55年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ医用システム 本部技術部長 当社医用事業企画部長 医用システム営業本部国内営業部 長 那珂事業所医用システム設計部長 那珂事業所副事業所長 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長兼科学・医用システ ム設計開発本部長兼モノづくり統 括本部那珂地区生産本部員(現 任)	同上	31
執行役	財務本部 経理部長	宇 野 俊 一	昭和31年12月26日生	昭和54年4月 平成15年12月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社グループ資材本部企画管理部 長 同社電力グループ日立事業所資材 調達部長 同社電力・電機業務本部財務本部長 同社財務三部長兼特約店センタ長 兼マーケティング統括本部業務本 部長 同社財務統括本部財務三部長兼営 業統括本部特約店センタ長兼業務 本部長 当社執行役(現任) 当社財務本部経理部長(現任)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
執行役	電子デバイス システム事業 統括 本部副統括本 部長	柿 井 秀 夫	昭和29年5月10日生	昭和54年4月 平成12年2月 平成15年10月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 デバイス製造システム部長 デバイス製造装置事業統括本部ブ ロセス製造装置営業本部副部長 デバイス製造装置事業統括本部ブ ロセス製造装置営業本部長 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 社長 執行役(現任) 電子デバイスシステム事業統括本 部副統括本部長兼評価装置営業本 部長兼営業統括本部長(現任)	(注)	11	
執行役	電子デバイス システム事業 統括 本部評価 システム 設計開発 本部長	木 村 勝 高	昭和31年1月26日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年1月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所ULSI研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社日立研究所材料研究所長 同社生産技術研究所長 同社研究開発本部生産技術研究所 長 当社執行役(現任) 当社電子デバイスシステム事業統 括本部評価システム設計開発本部 長兼モノづくり統括本部那珂地区 生産本部長(現任)	同上		
執行役	人事総務 本部長	大 楽 義 一	昭和30年7月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 当社那珂事業所総務部長 人事総務本部人事勤労部長 人事総務本部長(現任) 執行役(現任)	同上	8	
計								568

(注) 執行役の任期は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指して、「スピード重視」「現場重視」「連結経営強化」の考え方を浸透させ、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かして事業を展開しております。また、各事業に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことが重要であると考えております。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社を採用しております。

当社が委員会設置会社形態を採用する理由は、以下の通りです。

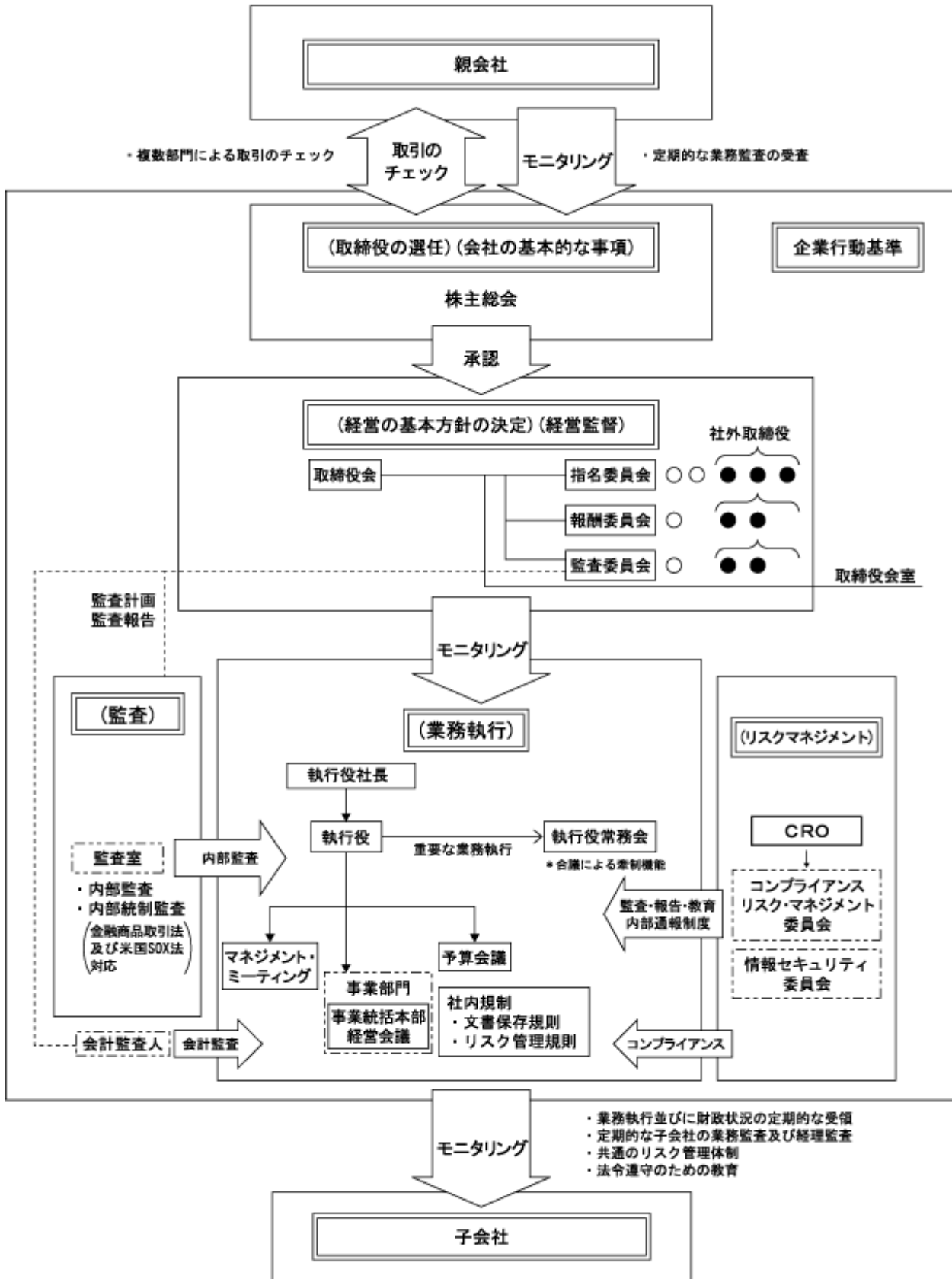
- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。
- c. 取締役会の決議に基づき、業務執行側が内部統制システムの充実を業務として推進することで、現実の経営に則した、効率的かつ効果的な規則や制度等を制定することができる。
- d. 取締役会は、この内部統制システムを使って業務執行側を監督することができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される意思決定会議(執行役常務会)において合議の上、決定しております。

会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、執行役を兼務していない取締役を議長としており、また、社外取締役3名(うち独立社外取締役1名)を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。

図：当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観



(注) CROとは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責めを負う執行役で、取締役会にて選任されます。米国SOX法とは、2002年に制定された米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act) のこと。当社の親会社である日立製作所がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国SOX法の適用を受けるもの。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成23年2月22日及び4月26日開催の当社取締役会において見直しを行い、決議しています。その内容の概要は以下の通りであります。

a. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会決議、執行役常務会決定及び執行役が関与した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき永年保存とする。

文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って的確に取扱う。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の健全性、株主の利益及び社会的信用の高揚に資するため「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。

全社にまたがるリスクとして、コンプライアンスに関するリスクを総括する執行役(Chief Risk management Officer, 以下、CROという。)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、リスクの特性に鑑み担当する部署を定めて対応する。

CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

c. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役は、重要な意思決定を行う際は「執行役常務会規則」、「決裁規則」等により、「執行役常務会」及び「マネジメント・ミーティング」、「事業統括本部経営会議」にて審議する。

予算管理システムにより、事業の推進状況のチェック、改善を行う。

経営資源の有効活用を検証するため、監査室による内部監査を行う。

監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて重要会議に出席し、経営の効率性の観点から牽制機能の役目を果たす。

d. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内イントラにより常に閲覧可能な「企業ビジョン」、「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とする。

コンプライアンス担当役員及びコンプライアンスリスク・マネジメント委員会を設置し、情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告、コンプライアンス監査方針の決定等を行う。

法務及びコンプライアンス担当部署による定期的な社内研修を実施する。

職務の執行が、法令及び定款に適合しているか把握するため、監査室による内部監査を行う。

内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との体制

・親会社及びグループ会社との取引は、法令に従い適切に行うため複数部門によるチェックを行う。

・定期的な親会社による業務、経理、輸出管理及びコンプライアンスの各監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。

子会社との関係

・子会社の業務執行並びに財政状況を定期的に受領するとともに、監査室による定期的な業務監査及び経理監査、監査委員会による定期的な子会社聴取を実施する。

・子会社を含めたコンプライアンスリスク・マネジメントシステムによるリスク管理体制を構築するとともに、階層別研修等の教育を実施して法令遵守を徹底する。

企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証する。

f. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会の職務を補助する監査委員会担当者を置く。

必要に応じて監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会担当者の人事異動について監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。

監査委員会担当者の懲戒について人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。

h. 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役常務会付議案件は、管理関係の執行役等より遅滞なく監査委員に報告する。

監査室の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。

内部通報状況について特に重要なものは、コンプライアンスリスク・マネジメント委員長より監査委員に報告する。

i. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて監査室並びに会計監査人に監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。

監査委員会及び監査室の監査結果を取締役会及び執行役常務会に報告し、フィードバックする。

内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は、平成23年4月1日現在で12名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、3名の監査委員で組織されております(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査委員は、含まれておりません。)。3名のうち2名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

- a. 監査委員会(含社外監査委員)は、監査室の監査計画を事前に入手し、内部監査及び内部統制監査の結果報告を聴取しております。
- b. 調査担当監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に報告を行っております。
- c. 調査担当監査委員は、監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

- a. 会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会(含社外監査委員)の事前の承認を得るものとしております。
- b. 会計監査人は、監査委員会(含社外監査委員)に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は辻 幸一氏(継続監査年数6年)及び香山 良氏(継続監査年数4年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他24名であります。

社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
早川 英世	独立役員	独立役員要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
中村 豊明	親会社の代表執行役 親会社の子会社の社外取締役	親会社出身者であり、また、現在、親会社の代表執行役等を兼務しているが、当社の業務執行に携わったことはなく、会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
北山 隆一	親会社の執行役	親会社出身者であり、また、現在、親会社の執行役を兼務しているが、当社の業務執行に携わったことはなく、情報・通信事業に関する豊富な知識と経験及び会社経営に関する経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。

また、当社は委員会設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役早川英世及び中村豊明並びに北山隆一の3氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

役員報酬

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

a. 基本方針

当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。

当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

b. 具体的方針

取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・ 当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・ 期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・ 金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを役付以上の執行役に提供する。

- ・ 当社の執行役が受ける報酬については、役位(職責)に応じた役位別定額報酬とし、役職に応じた加算を行って決定する。
- ・ 業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・ 金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(平成22年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	1	34	1	4	38
社外取締役	4	24	3	3	28
執行役	18	414	18	164	577

(注) 1 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。

2 上記の月額報酬は、平成22年6月25日開催の当社第91回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,487百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	3,095	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,387	"
(株)小松製作所	401,966	788	"
信越化学工業(株)	139,144	756	"
(株)日立国際電気	240,660	225	"
旭化成(株)	373,982	188	"
日東電工(株)	44,000	160	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	86	"
野村ホールディングス(株)	99,492	69	"
(株)エンプラス	32,890	60	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	2,533	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,255	"
(株)小松製作所	401,966	1,136	"
信越化学工業(株)	139,144	575	"
旭化成(株)	373,982	210	"
日東電工(株)	44,000	194	"
(株)日立国際電気	240,660	159	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	94	"
武田薬品工業(株)	13,000	50	"
野村ホールディングス(株)	99,492	43	"
アステラス製薬(株)	13,000	40	"
(株)エンプラス	32,890	36	"
新神戸電機(株)	30,815	35	"
昭和電工(株)	200,000	33	"
新明和工業(株)	57,881	20	"
郵船ロジスティクス(株)	14,400	19	"
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	14	"
沖電気工業(株)	173,100	11	"
日野自動車(株)	16,537	7	"
三井金属鉱業(株)	15,262	4	"

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	2	67	-
連結子会社	9	-	9	-
計	70	2	75	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の連結子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク Ernst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が74百万円、非監査業務に基づく報酬が16百万円あります。

当連結会計年度において、当社の連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク Ernst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が67百万円、非監査業務に基づく報酬が12百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,123	1 24,968
受取手形及び売掛金	144,528	130,093
有価証券	93	80
商品及び製品	25,777	27,442
仕掛品	27,906	38,366
原材料	3,482	3,030
繰延税金資産	11,967	10,130
前渡金	2,414	2,081
関係会社預け金	75,621	80,609
その他	9,356	15,176
貸倒引当金	2,484	1,552
流動資産合計	324,783	330,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,723	48,697
減価償却累計額	26,158	26,133
建物及び構築物（純額）	23,564	22,564
機械装置及び運搬具	36,995	35,954
減価償却累計額	30,199	29,854
機械装置及び運搬具（純額）	6,796	6,099
工具、器具及び備品	29,333	28,346
減価償却累計額	23,495	23,715
工具、器具及び備品（純額）	5,839	4,631
土地	19,667	20,319
建設仮勘定	57	260
有形固定資産合計	55,922	53,873
無形固定資産		
のれん	2 268	2 1,095
ソフトウェア	4,527	5,028
施設利用権	91	88
その他	45	38
無形固定資産合計	4,932	6,249
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,852	1 8,189
長期貸付金	304	227
繰延税金資産	8,943	8,276
その他	8,352	7,047
貸倒引当金	1,038	1,016
投資その他の資産合計	25,412	22,723
固定資産合計	86,266	82,846
資産合計	411,049	413,267

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,037	94,920
未払法人税等	2,514	3,965
未払費用	20,423	17,894
前受金	11,365	13,392
製品保証引当金	1,833	2,227
災害損失引当金	-	1,082
その他	9,562	9,393
流動負債合計	155,735	142,874
固定負債		
退職給付引当金	25,270	26,323
役員退職慰労引当金	212	306
その他	433	920
固定負債合計	25,916	27,549
負債合計	181,650	170,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	185,919	200,920
自己株式	321	325
株主資本合計	229,282	244,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,671	3,314
繰延ヘッジ損益	192	15
為替換算調整勘定	3,616	4,897
その他の包括利益累計額合計	137	1,568
少数株主持分	254	134
純資産合計	229,399	242,845
負債純資産合計	411,049	413,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	616,877	653,431
売上原価	1, 3 537,694	1, 3 541,982
売上総利益	79,183	111,449
販売費及び一般管理費	2, 3 80,809	2, 3 83,556
営業利益又は営業損失()	1,626	27,893
営業外収益		
受取利息	390	299
受取配当金	137	125
固定資産売却益	26	196
貸倒引当金戻入額	232	927
為替差益	276	259
雇用調整助成金	209	-
雑収入	646	293
営業外収益合計	1,917	2,099
営業外費用		
支払利息	92	78
投資有価証券評価損	9	-
固定資産処分損	553	290
会員権評価損	14	-
雑損失	118	149
営業外費用合計	787	517
経常利益又は経常損失()	496	29,475
特別利益		
投資有価証券売却益	554	47
会員権売却益	-	23
特別利益合計	554	69
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	4 417	4 1,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	303
環境対策費	-	5 212
災害による損失	-	6 1,565
有形固定資産処分損	7 107	-
賃貸借契約解約損	8 513	-
事業構造改善費用	9 1,145	-
特別損失合計	2,181	3,427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,123	26,117
法人税、住民税及び事業税	2,915	5,748
法人税等調整額	2,249	2,537
法人税等合計	666	8,285
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,832
少数株主利益	37	80
当期純利益又は当期純損失()	2,827	17,752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	356
繰延ヘッジ損益	-	206
為替換算調整勘定	-	1,297
その他の包括利益合計	-	² 1,447
包括利益	-	¹ 16,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,321
少数株主に係る包括利益	-	64

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
前期末残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
前期末残高	191,497	185,919
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
当期純利益又は当期純損失()	2,827	17,752
当期変動額合計	5,578	15,001
当期末残高	185,919	200,920
自己株式		
前期末残高	316	321
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4	4
当期末残高	321	325
株主資本合計		
前期末残高	234,864	229,282
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
当期純利益又は当期純損失()	2,827	17,752
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,582	14,997
当期末残高	229,282	244,279

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,552	3,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118	356
当期変動額合計	1,118	356
当期末残高	3,671	3,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	153	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	207
当期変動額合計	39	207
当期末残高	192	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,199	3,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	1,281
当期変動額合計	417	1,281
当期末残高	3,616	4,897
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	800	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	1,431
当期変動額合計	663	1,431
当期末残高	137	1,568
少数株主持分		
前期末残高	213	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	120
当期変動額合計	40	120
当期末残高	254	134
純資産合計		
前期末残高	234,278	229,399
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,827	17,752
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	1,551
当期変動額合計	4,879	13,446
当期末残高	229,399	242,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,123	26,117
減価償却費	9,608	8,960
減損損失	417	1,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	303
のれん償却額	89	325
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	940
製品保証引当金の増減額(は減少)	33	493
退職給付引当金の増減額(は減少)	193	759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	94
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,082
受取利息及び受取配当金	527	423
支払利息	92	78
為替差損益(は益)	224	77
有形固定資産売却損益(は益)	20	195
有形及び無形固定資産除却損	430	860
投資有価証券評価損益(は益)	9	22
投資有価証券売却損益(は益)	554	46
会員権売却損益(は益)	-	23
売上債権の増減額(は増加)	9,016	12,180
たな卸資産の増減額(は増加)	11,101	13,928
仕入債務の増減額(は減少)	2,613	12,335
その他の資産の増減額(は増加)	1,260	966
その他の負債の増減額(は減少)	6,173	449
その他	1	42
小計	19,710	24,312
利息及び配当金の受取額	510	424
利息の支払額	15	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,166	3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,371	20,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	406
定期預金の払戻による収入	50	465
有価証券の売却による収入	37	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,243	5,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	487
投資有価証券の取得による支出	88	9
投資有価証券の売却による収入	883	74
会員権の売却による収入	-	26
貸付けによる支出	-	8
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	-	² 3,315
その他	³ 2,000	³ 9,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,277	1,194

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（ は増加）	4	4
配当金の支払額	2,751	2,748
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	3	4 195
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,759	2,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	1,645
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,560	17,516
現金及び現金同等物の期首残高	79,628	90,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 90,188	1 107,704

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったHitachi High-Tech Instruments Service(Asia)Pte. Ltd.は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.とHitachi High-Technologies IPC(Malaysia)Sdn.Bhd.とHitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.と日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に事業譲渡を行い、平成21年8月12日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 - 社 前連結会計年度まで非連結子会社であった日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies IPC(Malaysia)Sdn.Bhd.に事業譲渡を行い、平成21年6月27日付で清算が完了しております。</p>	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日立高科技貿易(上海)有限公司は、平成23年3月24日付で連結子会社である日立高新技术(上海)国際貿易有限公司が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 - 社 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies IPC(Malaysia)Sdn.Bhd.に事業譲渡を行い、平成21年6月27日付で清算が完了しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株) 他6社 決算日：12月31日 上記7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株) 他5社 決算日：12月31日 上記6社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定してしております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品：主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>4 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の 為替相場変動による キャッシュ・フロー 変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なれんについては、発生年度に全額償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんは、5年均等償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、従来、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、収益及び費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、近年の為替相場の急激な変動を契機として、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行うものであります。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は92百万円増加した一方、営業利益は36百万円、経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「雇用調整助成金」は15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「会員権評価損」は16百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 担保資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式) (取引保証)</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> </table> <p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268 "</td> </tr> </table> <p>3 債務の保証は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅融資分)</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </table>	預金(取引保証)	45百万円	投資有価証券(株式) (取引保証)	23 "	支払手形	36百万円	買掛金	49 "	のれん	494百万円	負ののれん	225 "	差引	268 "	従業員(住宅融資分)	839百万円	輸出手形割引高	117百万円	受取手形裏書譲渡高	62 "	<p>1 担保資産は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式) (取引保証)</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095 "</td> </tr> </table> <p>3 債務の保証は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅融資分)</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> </table>	預金(取引保証)	5百万円	投資有価証券(株式) (取引保証)	22 "	買掛金	15百万円	のれん	1,245百万円	負ののれん	150 "	差引	1,095 "	従業員(住宅融資分)	509百万円	輸出手形割引高	22百万円	受取手形裏書譲渡高	56 "
預金(取引保証)	45百万円																																						
投資有価証券(株式) (取引保証)	23 "																																						
支払手形	36百万円																																						
買掛金	49 "																																						
のれん	494百万円																																						
負ののれん	225 "																																						
差引	268 "																																						
従業員(住宅融資分)	839百万円																																						
輸出手形割引高	117百万円																																						
受取手形裏書譲渡高	62 "																																						
預金(取引保証)	5百万円																																						
投資有価証券(株式) (取引保証)	22 "																																						
買掛金	15百万円																																						
のれん	1,245百万円																																						
負ののれん	150 "																																						
差引	1,095 "																																						
従業員(住宅融資分)	509百万円																																						
輸出手形割引高	22百万円																																						
受取手形裏書譲渡高	56 "																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は2,990百万円であります。				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は682百万円であります。			
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。				2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。			
	給料手当		20,964百万円		給料手当		20,730百万円
	従業員賞与		6,095 "		従業員賞与		6,944 "
	研究開発費		17,099 "		研究開発費		18,032 "
	退職給付費用		4,296 "		退職給付費用		4,172 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,276百万円であります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20,774百万円であります。			
4 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。				4 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。			
当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	バイオ関連機器製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア	93	本社(東京都港区)	処分確定資産	長期前払費用	153
当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	173	本社(東京都港区)他	ITシステム事業用資産	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	283
当社ナノテクノロジー製品事業本部笠戸事業所(山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	120		外観検査装置製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア	402
当社ファインテック製品事業本部湘南地区(神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物	1	ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	電子顕微鏡等の解析装置製造設備	機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア	340
当社ファインテック製品事業本部湘南地区(神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	27		バイオ関連機器製造設備	工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア・長期前払費用	146
その他	処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	3		処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	2
合計			417	合計			1,326

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>バイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産のうち、建物については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を、その他の資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額全額を、それぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>7 有形固定資産処分損の内容は、当社で発生した建物等の解体費用であります。</p> <p>8 賃貸借契約解約損は、当社で発生した賃貸借契約の解約に伴う損失であります。</p> <p>9 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。</p>	<p>ITシステム事業用資産、外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。</p> <p>ITシステム事業用資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.5%を使用しております。</p> <p>外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>5 当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。</p> <p>6 東日本大地震による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="829 985 1359 1288"> <tr> <td>減失損失 たな卸資産</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>648 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,239 "</td> </tr> <tr> <td>点検・撤去費用等</td> <td>340 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>755 "</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>1,193 "</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(総額)</td> <td>3,527 "</td> </tr> <tr> <td>未収受取保険金</td> <td>1,962 "</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(純額)</td> <td>1,565 "</td> </tr> </table> <p>なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。</p>	減失損失 たな卸資産	591百万円	固定資産	648 "	計	1,239 "	点検・撤去費用等	340 "	原状回復費用	755 "	操業休止期間中の固定費	1,193 "	災害による損失(総額)	3,527 "	未収受取保険金	1,962 "	災害による損失(純額)	1,565 "
減失損失 たな卸資産	591百万円																		
固定資産	648 "																		
計	1,239 "																		
点検・撤去費用等	340 "																		
原状回復費用	755 "																		
操業休止期間中の固定費	1,193 "																		
災害による損失(総額)	3,527 "																		
未収受取保険金	1,962 "																		
災害による損失(純額)	1,565 "																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,164	百万円
少数株主に係る包括利益	42	〃
計	2,122	〃

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,118	百万円
繰延ヘッジ損益	38	〃
為替換算調整勘定	413	〃
計	667	〃

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,214	2,850	159	196,905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,850株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	688	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,905	2,602	380	199,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,602株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 3日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">75,621 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">17,000 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">5,490 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,188 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,123百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	45 "	関係会社預け金	75,621 "	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	17,000 "	流動資産のその他に含まれる預け金	5,490 "	現金及び現金同等物	90,188 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,968百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">80,609 "</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">7,500 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる預け金</td> <td style="text-align: right;">9,633 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,704 "</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継したことに伴い増加した資産と負債の内訳及び事業譲受による支出との関係は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,388 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,731 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,145 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,315 "</td> </tr> </table> <p>3 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出</td> <td style="text-align: right;">9,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の払戻による収入</td> <td style="text-align: right;">19,200 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,519 "</td> </tr> </table> <p>4 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少数株主からの株式買取による支出</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,968百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5 "	関係会社預け金	80,609 "	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	7,500 "	流動資産のその他に含まれる預け金	9,633 "	現金及び現金同等物	107,704 "	流動資産	2,786百万円	固定資産	1,388 "	流動負債	1,731 "	固定負債	272 "	のれん	1,145 "	事業譲受による支出	3,315 "	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出	9,700百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の払戻による収入	19,200 "	その他	19 "	合計	9,519 "	少数株主からの株式買取による支出	189百万円	その他	7 "	合計	195 "
現金及び預金	26,123百万円																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	45 "																																																		
関係会社預け金	75,621 "																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	17,000 "																																																		
流動資産のその他に含まれる預け金	5,490 "																																																		
現金及び現金同等物	90,188 "																																																		
現金及び預金	24,968百万円																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5 "																																																		
関係会社預け金	80,609 "																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	7,500 "																																																		
流動資産のその他に含まれる預け金	9,633 "																																																		
現金及び現金同等物	107,704 "																																																		
流動資産	2,786百万円																																																		
固定資産	1,388 "																																																		
流動負債	1,731 "																																																		
固定負債	272 "																																																		
のれん	1,145 "																																																		
事業譲受による支出	3,315 "																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出	9,700百万円																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の払戻による収入	19,200 "																																																		
その他	19 "																																																		
合計	9,519 "																																																		
少数株主からの株式買取による支出	189百万円																																																		
その他	7 "																																																		
合計	195 "																																																		
<p>3 その他の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出</td> <td style="text-align: right;">36,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の払戻による収入</td> <td style="text-align: right;">34,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000 "</td> </tr> </table>	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出	36,500百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の払戻による収入	34,500 "	合計	2,000 "																																													
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の預入による支出	36,500百万円																																																		
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金の払戻による収入	34,500 "																																																		
合計	2,000 "																																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	285	195	90	機械装置及び運搬具	194	157	37
工具、器具及び備品	1,322	965	357	工具、器具及び備品	634	518	117
その他	84	64	20	その他	19	10	9
合計	1,691	1,224	467	合計	847	684	163
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 303百万円				1年内 100百万円			
1年超 174 "				1年超 67 "			
合計 477 "				合計 166 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 616百万円				支払リース料 336百万円			
減価償却費相当額 572 "				減価償却費相当額 312 "			
支払利息相当額 16 "				支払利息相当額 6 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 579百万円				1年内 446百万円			
1年超 1,104 "				1年超 787 "			
合計 1,683 "				合計 1,233 "			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。また、資金調達については、適正な流動性を確保しつつ、必要最小限に抑えることを方針としております。デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループでは、外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。また当社グループが利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、支払手形、買掛金に係るリスク(取引先の契約不履行等)の管理

当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時、継続的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券に係るリスクの管理

当社グループでは、資金運用目的の債券について残存期間や格付にガイドラインを設け、定期的に時価や格付けを確認してリスク管理を行っております。事業推進目的で保有する株式・出資金等については、定期的に時価や発行体の財政状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金計画を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行っております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、関係役員の承認した社内規定に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

当社子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部が報告を受け、「リスク管理方針」等、社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に当社子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

上場株式の時価は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,123	26,123	
(2) 受取手形及び売掛金	144,528		
貸倒引当金 (1)	2,477		
差引	142,051	142,041	11
(3) 関係会社預け金	75,621	75,621	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,748	8,748	
資産計	252,543	252,532	11
支払手形及び買掛金	110,037	110,037	0
負債計	110,037	110,037	0
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(82)	(82)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(318)	(318)	
デリバティブ取引計	(400)	(400)	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを織り込んだ債権額を、満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「有価証券関係」に記載しております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	175
非上場外国債券	0
投資事業組合出資金	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,120			
受取手形及び売掛金	141,862	2,667		
関係会社預け金	75,621			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)			500	
その他	93	22		
合計	243,695	2,688	500	

(追加情報)

前連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。また、資金調達については、適正な流動性を確保しつつ、必要最小限に抑えることを方針としております。デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループでは、外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。また当社グループが利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、支払手形、買掛金に係るリスク(取引先の契約不履行等)の管理

当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時、継続的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券に係るリスクの管理

当社グループでは、資金運用目的の債券について残存期間や格付にガイドラインを設け、定期的に時価や格付けを確認してリスク管理を行っております。事業推進目的で保有する株式・出資金等については、定期的に時価や発行体の財政状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金計画を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行っております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、関係役員の承認した社内規定に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

当社子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部が報告を受け、「リスク管理方針」等、社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に当社子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

上場株式の時価は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,968	24,968	
(2) 受取手形及び売掛金	130,093		
貸倒引当金 (1)	1,552		
差引	128,541	128,541	0
(3) 関係会社預け金	80,609	80,609	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,117	8,117	
資産計	242,234	242,234	0
支払手形及び買掛金	94,920	94,920	
負債計	94,920	94,920	
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	
デリバティブ取引計	162	162	

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを織り込んだ債権額を、満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「有価証券関係」に記載しております。

負 債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	147
非上場外国債券	0
投資事業組合出資金	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,965			
受取手形及び売掛金	130,052	41		
関係会社預け金	80,609			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)			500	
その他	80	4		
合計	235,705	45	500	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 平成22年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	975	7,156	6,180
債券			
社債	500	514	14
その他			
小計	1,475	7,670	6,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
社債	1,002	986	16
その他	93	93	
小計	1,095	1,078	16
合計	2,570	8,748	6,178

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	883	554	0
その他	37		
合計	920	554	0

- (注) 1 「2 売却したその他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式も含まれておりません。
- 2 前連結会計年度において、その他有価証券、及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について減損処理の対象となるものはありません。
- なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが可能な有価証券は、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該会社の実質価額が取得原価の50%以上下落した場合、または50%未満でも回復可能性がない場合に相応の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成23年 3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	965	6,537	5,572
債券			
社債	500	510	10
その他			
小計	1,465	7,047	5,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
社債	1,001	991	11
その他	80	80	
小計	1,081	1,070	11
合計	2,546	8,117	5,572

2 売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	74	47	1
その他	17		
合計	91	47	1

(注) 1 「2 売却したその他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式も含まれておりま
す。

2 当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、20百万円減損処
理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが可能な有価証券は、各四半期末における時価が取得原価
に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性が
ないと判断された場合に減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該会社の実質価額が取得原価の50%
以上下落した場合、または50%未満でも回復可能性がない場合に相応の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	10,681		62	62
ユーロ	1,094		17	17
その他	2,285		12	12
買建				
米ドル	2,246		23	23
ユーロ	283		14	14
その他	1,610		59	59
合計	18,199		82	82

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	11,440		334	334
ユーロ	320		15	15
その他	1,105		20	20
買建				
米ドル	1,179		10	10
ユーロ	347		18	18
その他	525		10	10
合計	14,916		318	318

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

種類	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,021		155	155
ユーロ	723		32	32
その他	1,786		30	30
買建				
米ドル	2,954		5	5
ユーロ	50		3	3
その他	1,522		18	18
合計	19,055		133	133

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

種類	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	22,317	3,810	73	73
ユーロ	1,191	64	57	57
その他	1,270		23	23
買建				
米ドル	1,869		10	10
ユーロ	227		4	4
その他	413		3	3
合計	27,287	3,874	29	29

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金 : 当社及び国内連結子会社9社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社3社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金 : 当社及び国内連結子会社9社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

退職給付債務	104,171
年金資産	60,644
未積立退職給付債務(+)	43,527
未認識数理計算上の差異	26,570
未認識過去勤務債務	4,610
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	21,566
前払年金費用	3,703
退職給付引当金(-)	25,270

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

勤務費用	3,846
利息費用	2,883
期待運用収益	1,571
数理計算上の差異の費用処理額	3,038
過去勤務債務の費用処理額	519
退職給付費用(+ + + +)	7,676
その他	134
計	7,810

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,556百万円を計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.2% ~ 2.6%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	7年 ~ 17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金：当社及び国内連結子会社9社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社4社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金：当社及び国内連結子会社9社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	109,693
年金資産	62,511
未積立退職給付債務(+)	47,182
未認識数理計算上の差異	27,819
未認識過去勤務債務	4,096
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	23,459
前払年金費用	2,864
退職給付引当金(-)	26,323

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,011
利息費用	2,731
期待運用収益	1,680
数理計算上の差異の費用処理額	3,073
過去勤務債務の費用処理額	520
退職給付費用(+ + + +)	7,614
その他	156
計	7,770

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金506百万円を計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.1～2.4%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	7年～17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,290 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td style="text-align: right;">1,586 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">464 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,352 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,236 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,120 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,306 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,339 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,967 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">11,967 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	942百万円	未払賞与	3,290 "	未払事業税否認額	196 "	売上原価未払計上否認額	1,586 "	たな卸資産未実現損益	464 "	たな卸資産評価減	2,352 "	繰延ヘッジ損益	120 "	繰越欠損金	2,236 "	その他	2,120 "	繰延税金資産小計	13,306 "	評価性引当金	1,339 "	繰延税金資産合計	11,967 "	繰延税金負債合計	"		11,967 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,554 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td style="text-align: right;">431 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,228 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,269 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> <tr><td>災害損失否認額</td><td style="text-align: right;">904 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">822 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,236 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,951 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,506 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,445 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">274 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">316 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">10,130 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	572百万円	未払賞与	3,554 "	未払事業税否認額	375 "	売上原価未払計上否認額	431 "	たな卸資産未実現損益	1,228 "	たな卸資産評価減	2,269 "	製品保証引当金否認額	561 "	災害損失否認額	904 "	繰越欠損金	822 "	その他	1,236 "	繰延税金資産小計	11,951 "	評価性引当金	1,506 "	繰延税金資産合計	10,445 "	海外子会社留保利益	274 "	その他	41 "	繰延税金負債合計	316 "		10,130 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	942百万円																																																														
未払賞与	3,290 "																																																														
未払事業税否認額	196 "																																																														
売上原価未払計上否認額	1,586 "																																																														
たな卸資産未実現損益	464 "																																																														
たな卸資産評価減	2,352 "																																																														
繰延ヘッジ損益	120 "																																																														
繰越欠損金	2,236 "																																																														
その他	2,120 "																																																														
繰延税金資産小計	13,306 "																																																														
評価性引当金	1,339 "																																																														
繰延税金資産合計	11,967 "																																																														
繰延税金負債合計	"																																																														
	11,967 "																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	572百万円																																																														
未払賞与	3,554 "																																																														
未払事業税否認額	375 "																																																														
売上原価未払計上否認額	431 "																																																														
たな卸資産未実現損益	1,228 "																																																														
たな卸資産評価減	2,269 "																																																														
製品保証引当金否認額	561 "																																																														
災害損失否認額	904 "																																																														
繰越欠損金	822 "																																																														
その他	1,236 "																																																														
繰延税金資産小計	11,951 "																																																														
評価性引当金	1,506 "																																																														
繰延税金資産合計	10,445 "																																																														
海外子会社留保利益	274 "																																																														
その他	41 "																																																														
繰延税金負債合計	316 "																																																														
	10,130 "																																																														
<p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,650 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">354 "</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,257 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,049 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">878 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,920 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,380 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,540 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,500 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,598 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,943 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	286百万円	退職給付引当金	8,650 "	会員権評価損否認額	354 "	投資関係評価損否認額	447 "	減価償却超過額	1,257 "	繰越欠損金	5,049 "	その他	878 "	繰延税金資産小計	16,920 "	評価性引当金	5,380 "	繰延税金資産合計	11,540 "	その他有価証券評価差額金	2,500 "	固定資産圧縮積立金	97 "	繰延税金負債合計	2,598 "		8,943 "	<p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,391 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">337 "</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td style="text-align: right;">431 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,407 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,764 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,115 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,726 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,064 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,662 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,255 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,386 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,276 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	282百万円	退職給付引当金	9,391 "	会員権評価損否認額	337 "	投資関係評価損否認額	431 "	減価償却超過額	1,407 "	繰越欠損金	1,764 "	その他	1,115 "	繰延税金資産小計	14,726 "	評価性引当金	4,064 "	繰延税金資産合計	10,662 "	その他有価証券評価差額金	2,255 "	その他	131 "	繰延税金負債合計	2,386 "		8,276 "						
貸倒引当金損金算入限度超過額	286百万円																																																														
退職給付引当金	8,650 "																																																														
会員権評価損否認額	354 "																																																														
投資関係評価損否認額	447 "																																																														
減価償却超過額	1,257 "																																																														
繰越欠損金	5,049 "																																																														
その他	878 "																																																														
繰延税金資産小計	16,920 "																																																														
評価性引当金	5,380 "																																																														
繰延税金資産合計	11,540 "																																																														
その他有価証券評価差額金	2,500 "																																																														
固定資産圧縮積立金	97 "																																																														
繰延税金負債合計	2,598 "																																																														
	8,943 "																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	282百万円																																																														
退職給付引当金	9,391 "																																																														
会員権評価損否認額	337 "																																																														
投資関係評価損否認額	431 "																																																														
減価償却超過額	1,407 "																																																														
繰越欠損金	1,764 "																																																														
その他	1,115 "																																																														
繰延税金資産小計	14,726 "																																																														
評価性引当金	4,064 "																																																														
繰延税金資産合計	10,662 "																																																														
その他有価証券評価差額金	2,255 "																																																														
その他	131 "																																																														
繰延税金負債合計	2,386 "																																																														
	8,276 "																																																														
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,967百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,943 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	11,967百万円	流動負債 - その他	"	固定資産 - 繰延税金資産	8,943 "	固定負債 - その他	"	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,130百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,276 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	10,130百万円	流動負債 - その他	"	固定資産 - 繰延税金資産	8,276 "	固定負債 - その他	"																																														
流動資産 - 繰延税金資産	11,967百万円																																																														
流動負債 - その他	"																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	8,943 "																																																														
固定負債 - その他	"																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	10,130百万円																																																														
流動負債 - その他	"																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	8,276 "																																																														
固定負債 - その他	"																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>在外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	税額控除	1.7	評価性引当金	4.7	在外子会社税率差異	3.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																														
法定実効税率	40.7																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																														
税額控除	1.7																																																														
評価性引当金	4.7																																																														
在外子会社税率差異	3.1																																																														
その他	1.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)相手企業の名称

(株)ルネサス東日本セミコンダクタ

(2)取得した事業の内容

電子装置事業及びこれに付随する事業(山梨工場にて営まれているものに限る。)

(3)企業結合を行った主な理由及び取得事業を決定するに至った主な根拠

従来、半導体後工程関連装置については、(株)ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。

この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。

(4)企業結合日

平成22年4月1日

(5)企業結合の法的形式

(株)ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。

なお、吸収分割に際しての株式交付は行っておりません。

(6)結合後企業の名称

(株)日立ハイテクインスツルメンツ

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,285百万円
取得に直接要した費用	財務デューデリジェンス費用等	30 "
取得原価		3,315 "

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

1,145百万円

(2)発生原因

半導体後工程関連装置事業の一体運営体制確立により事業体制の強化や経営効率の向上、新製品開発の迅速化がなされることで期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,786百万円
固定資産	1,388 "
資産合計	4,173 "
流動負債	1,731 "
固定負債	272 "
負債合計	2,003 "

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,060	95,459	159,543	247,814	616,877		616,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	15	3,323	1,378	4,729	(4,729)	
計	114,073	95,474	162,867	249,192	621,606	(4,729)	616,877
営業費用	131,076	79,635	165,042	247,468	623,221	(4,717)	618,504
営業利益又は 営業損失()	17,003	15,839	2,176	1,725	1,615	(11)	1,626
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	109,530	45,259	60,270	83,329	298,389	112,660	411,049
減価償却費	5,083	2,117	1,475	933	9,608		9,608
減損損失	215	200		3	417		417
資本的支出	4,952	2,408	1,350	665	9,375		9,375

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析装置 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、チップマウンタ等の表面実装システム、自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器、ハードディスクドライブ、半導体等の電子部品、液晶表示装置 他

(4) 先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、光通信用部材、光ストレージ部材、シリコンウェーハ、自動車関連部品、太陽電池用部材・関連装置、石油製品 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(115,468百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	412,044	71,013	63,207	69,979	635	616,877		616,877
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147,670	2,987	1,248	16,044	88	168,037	(168,037)	
計	559,714	74,000	64,455	86,023	723	784,915	(168,037)	616,877
営業費用	564,935	72,970	63,590	83,957	728	786,179	(167,675)	618,504
営業利益又は 営業損失()	5,220	1,030	865	2,067	5	1,264	(362)	1,626
資産	383,019	17,479	13,718	32,002	506	446,725	(35,676)	411,049

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	66,290	71,257	168,503	13,900	319,951
連結売上高(百万円)					616,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	11.6	27.3	2.3	51.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、
チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他
ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の
製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、
設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他
先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、
発・変電設備、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、
半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。ただし、減損損失につきましては、社内管理上では営業外費用として認識しているため、セグメント利益の算定に含まれております。

全社固定資産につきましては、セグメントに配分していないため、セグメント資産の算定に含まれておりませんが、これに係る減価償却費は、セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、セグメント利益の算定に含まれております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,324	30,290	122,724	117,255	287,550	616,143	735	616,877		616,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	9	279	8,586	1,850	10,759	1,142	11,901	11,901	
計	58,358	30,299	123,003	125,841	289,401	626,902	1,877	628,779	11,901	616,877
セグメント利益 又は損失()	14,813	6,502	13,450	1,978	1,986	3,902	612	3,290	2,794	496
セグメント資産	44,108	38,038	49,980	38,329	75,705	246,160	1,364	247,524	163,525	411,049
セグメント負債	13,821	15,144	23,720	25,676	55,743	134,103	318	134,421	47,229	181,650
その他の項目(注2)										
減価償却費	3,172	1,491	3,178	993	662	9,495	113	9,608		9,608
のれんの償却額									89	89
受取利息(注3)									390	390
支払利息(注3)	492	468	543	171	346	2,020	5	2,025	1,932	92
減損損失	120		93			213		213	204	417
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	575	923	2,296	717	274	4,785	112	4,897	611	5,508

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

3 受取利息及び支払利息は、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。なお、当該金額には社内借入金に対する利子が含まれております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社に係る金額並びに社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	95,726	38,683	114,388	110,108	293,813	652,718	713	653,431		653,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	120	989	8,098	1,833	11,213	2,131	13,344	13,344	
計	95,899	38,803	115,377	118,206	295,646	663,931	2,845	666,775	13,344	653,431
セグメント利益 又は損失()	10,436	951	11,878	631	2,442	26,339	361	25,978	3,497	29,475
セグメント資産	61,303	28,200	45,328	36,755	71,099	242,686	1,079	243,765	169,502	413,267
セグメント負債	19,901	8,578	16,220	24,140	49,554	118,393	911	119,304	51,119	170,423
その他の項目(注2)										
減価償却費	2,906	1,350	2,767	1,035	606	8,664	104	8,768	191	8,960
のれんの償却額	229					229		229	96	325
受取利息(注3)			343			343		343	44	299
支払利息(注3)	713	246		146	257	1,361	3	1,364	1,286	78
減損損失	402		486	436		1,324		1,324	2	1,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,867	373	2,180	638	214	6,272	84	6,356	1,649	8,006

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 減価償却費の調整額は、特別損失に計上した災害による損失に含まれる操業休止期間中の減価償却費であります。

のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

3 受取利息及び支払利息は、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。なお、当該金額には社内借入金に対する利子が含まれております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社に係る金額並びに社内借入金に対する利子の戻入額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	626,902	663,931
「その他」の区分の売上高	1,877	2,845
セグメント間取引消去	11,901	13,344
連結財務諸表の売上高	616,877	653,431

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,902	26,339
「その他」の区分の利益	612	361
セグメント間取引消去	29	28
配分していない全社ののれんの償却額	89	96
社内借入金に対する利子の戻入額	2,018	946
配分した減損損失の戻入額	213	1,324
その他の調整額(注)	623	1,294
連結財務諸表の経常利益	496	29,475

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	246,160	242,686
「その他」の区分の資産	1,364	1,079
セグメント間債権消去	3,421	2,114
その他の調整額(注)	166,946	171,616
連結財務諸表の資産合計	411,049	413,267

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,103	118,393
「その他」の区分の負債	318	911
セグメント間債務消去	3,321	2,049
その他の調整額(注)	50,550	53,168
連結財務諸表の負債合計	181,650	170,423

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社負債であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国大陸	アジア	その他	合計
291,416	58,464	70,610	96,015	127,666	9,260	653,431

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	本社・消去	合計
当期末残高	916						179	1,095

(注)1 本社・消去に含めたのれんは、Hitachi High Technologies America, Inc.が平成20年3月31日に、(株)日立製作所の子会社であるHitachi America, Ltd.が所有していたHitachi High Technologies America, Inc.の株式の全てを取得した際に発生したものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	408,811	電気機械器 具の製造及 び販売	直接 51.7 間接 0.1	各種情報機 器、電力関連 部品等の販 売 役員の兼任	各種情報機 器、電力関 連部品等の 販売	21,431	売掛金 前受金	4,641 335
							資金の預入	8,340	関係会社 預け金	75,621
							利息の受取	277	未収入金	6

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われ
ており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定
しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において所有 している 会社	㈱ルネサス テクノロジー	東京都 千代田区	112,850	システム LSI、ディス クリート半 導体、メモ リの開発、 設計、製造、 販売、サー ビスの提供	所有 直接 間接 被所有 直接 間接	電子材料等 の販売	電子材料等 の販売	13,218	売掛金	6,594
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱日立プラ ントテクノ ロジー	東京都 豊島区	12,000	社会インフ ラシステム、産業シ ステム等に 関する開 発、設計、製 造、販売、 サービス等	所有 直接 間接 被所有 直接 間接	機器の仕入 及び据付工 事の委託	機器の仕入 及び据付工 事の委託	6,417	買掛金	5,735

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 機器等の取引については個別に交渉の上、電子材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同
様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	所有 直接 間接 被所有 直接 間接	資金の預入	資金の預入	340	流動資産の その他	4,466
							利息の受取	8		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入は、Hitachi High Technologies America, Inc.とHitachi America Capital, Ltd.の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,130	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.7 間接 0.1	各種情報機器、電力関連部品等の販売 役員の兼任	各種情報機器、電力関連部品等の販売	21,822	売掛金	4,196
							資金の預入	4,988	前受金	445
							利息の受取	201	関係会社預け金	80,609
									未収入金	1

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	所有 直接 間接 被所有 直接 間接	資金の預入	資金の預入 利息の受取	2,269 8	流動資産の その他	6,735

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入は、Hitachi High Technologies America, Inc.とHitachi America Capital, Ltd.の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,666.00円	1株当たり純資産額	1,764.66円
1株当たり当期純損失金額	20.55円	1株当たり当期純利益金額	129.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	229,399百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	242,845百万円
普通株式に係る純資産額	229,145百万円	普通株式に係る純資産額	242,711百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	254百万円	少数株主持分	134百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	197千株	普通株式の自己株式数	199千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,542千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,540千株
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	2,827百万円	連結損益計算書上の当期純利益	17,752百万円
普通株式に係る当期純損失	2,827百万円	普通株式に係る当期純利益	17,752百万円
普通株式の期中平均株式数	137,543千株	普通株式の期中平均株式数	137,541千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツは、平成21年12月22日開催の取締役会において、(株)ルネサス東日本セミコンダクタとの間で、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を分割し、(株)日立ハイテクインスツルメンツが承継する吸収分割契約を締結することを決議し、両社は同日付けで当契約を締結しました。その後、平成22年 4月 1日に本契約の効力が発生しました。</p> <p>(1)企業結合の概要</p> <p>相手企業の名称 (株)ルネサス東日本セミコンダクタ</p> <p>取得した事業の内容 半導体後工程関連装置事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 従来、半導体後工程関連装置については、(株)ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。</p> <p>企業結合日 平成22年 4月 1日</p> <p>企業結合の法的方式 (株)ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、(株)日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。 なお、吸収分割に際しての株式交付は行いません。</p> <p>(2)取得原価の算定に関する事項 取得した事業の取得原価及びその内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 1388 718 1568"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>財務デューデリジェンス費用等</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>3,315 "</td> </tr> </table> <p>(3)取得原価の配分に関する事項 現時点において取得原価の配分が完了しておりません。</p>		取得の対価	現金	3,285百万円	取得に直接要した費用	財務デューデリジェンス費用等	30 "	取得原価		3,315 "
取得の対価	現金	3,285百万円								
取得に直接要した費用	財務デューデリジェンス費用等	30 "								
取得原価		3,315 "								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	158,477	176,780	152,690	165,485
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	4,725	8,929	5,839	6,623
四半期純利益金額 (百万円)	3,529	6,251	3,527	4,445
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.66	45.45	25.64	32.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,958	8,076
受取手形	5,744	6,123
売掛金	116,620 ₁	98,421 ₁
商品及び製品	12,944	12,778
仕掛品	22,903	28,828
原材料	2,878	2,249
前渡金	1,819	1,661
前払費用	8	10
繰延税金資産	8,141	5,665
短期貸付金	11,559 ₁	14,980 ₁
未収入金	6,331 ₁	7,767 ₁
関係会社預け金	75,621	80,609
その他	311	392
貸倒引当金	10,805	7,294
流動資産合計	262,031	260,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,283	36,658
減価償却累計額	20,357	19,914
建物(純額)	17,926	16,744
構築物	2,139	2,136
減価償却累計額	1,669	1,626
構築物(純額)	469	510
機械及び装置	31,028	30,496
減価償却累計額	25,659	25,524
機械及び装置(純額)	5,369	4,972
車両運搬具	154	151
減価償却累計額	132	135
車両運搬具(純額)	22	16
工具、器具及び備品	21,221	19,965
減価償却累計額	17,187	17,068
工具、器具及び備品(純額)	4,035	2,897
土地	20,983	20,983
建設仮勘定	22	107
有形固定資産合計	48,826	46,229
無形固定資産		
特許権	5	7
ソフトウェア	3,274	3,723
施設利用権	37	34
その他	1	2
無形固定資産合計	3,316	3,765

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,631	7,992
関係会社株式	7,041	7,041
出資金	49	31
関係会社出資金	1,534	1,534
従業員に対する長期貸付金	212	179
関係会社長期貸付金	200	-
固定化営業債権	2 834	2 816
長期前払費用	3,592	2,703
繰延税金資産	5,323	4,609
敷金及び保証金	1,194	1,178
その他	713	621
貸倒引当金	1,037	1,013
投資その他の資産合計	28,286	25,692
固定資産合計	80,428	75,686
資産合計	342,459	335,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	509
買掛金	1 92,196	1 74,066
未払金	3,630	4,123
未払費用	1 11,652	1 10,093
未払法人税等	140	930
前受金	8,591	8,008
預り金	1 19,296	1 19,514
1年内返還予定の預り保証金	3,171	2,965
製品保証引当金	40	62
災害損失引当金	-	1,002
その他	406	110
流動負債合計	139,540	121,381
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	147	147
退職給付引当金	15,914	16,230
資産除去債務	-	323
その他	369	354
固定負債合計	16,430	17,054
負債合計	155,970	138,435

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142	142
別途積立金	136,095	136,095
繰越利益剰余金	634	11,861
利益剰余金合計	138,256	149,483
自己株式	321	325
株主資本合計	181,618	192,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,650	3,296
繰延ヘッジ損益	164	6
土地再評価差額金	3 1,384	3 1,384
評価・換算差額等合計	4,870	4,674
純資産合計	186,488	197,516
負債純資産合計	342,459	335,950

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	328,022	317,654
製品売上高	141,316	170,568
売上高合計	<u>1 469,337</u>	<u>1 488,222</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	8,272	7,369
製品期首たな卸高	4,810	5,575
当期商品仕入高	314,949	304,801
当期製品製造原価	106,672	112,529
合計	<u>434,703</u>	<u>430,275</u>
他勘定振替高	<u>2 170</u>	-
商品期末たな卸高	7,369	9,012
製品期末たな卸高	5,575	3,766
売上原価合計	<u>1, 3, 4, 5 421,590</u>	<u>1, 3, 4, 5 417,497</u>
売上総利益	<u>47,748</u>	<u>70,725</u>
販売費及び一般管理費	<u>5, 6 55,676</u>	<u>5, 6 57,041</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>7,928</u>	<u>13,683</u>
営業外収益		
受取利息	368	274
有価証券利息	26	24
受取配当金	<u>1 4,895</u>	<u>1 3,865</u>
貸倒引当金戻入額	-	891
為替差益	386	303
雑収入	648	450
営業外収益合計	<u>6,324</u>	<u>5,808</u>
営業外費用		
支払利息	<u>1 180</u>	<u>1 134</u>
投資有価証券評価損	9	-
固定資産処分損	463	256
会員権評価損	11	-
貸倒引当金繰入額	8	-
雑損失	51	64
営業外費用合計	<u>722</u>	<u>454</u>
経常利益又は経常損失 ()	<u>2,327</u>	<u>19,037</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	<u>1 520</u>	27
関係会社貸倒引当金戻入額	-	<u>7 2,637</u>
特別利益合計	<u>520</u>	<u>2,664</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	8 1,184	8 1,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	239
環境対策費	-	9 212
災害による損失	-	10 1,218
有形固定資産処分損	11 107	-
賃貸借契約解約損	12 513	-
事業構造改善費用	13 945	-
関係会社貸倒引当金繰入額	14 2,094	-
特別損失合計	4,843	3,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,650	18,687
法人税、住民税及び事業税	163	1,384
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	116	-
過年度法人税等戻入額	160	-
法人税等調整額	3,182	3,324
法人税等合計	3,295	4,708
当期純利益又は当期純損失 ()	3,355	13,978

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	59,277	58.3	81,166	63.6
労務費		24,780	24.3	26,339	20.6
経費		17,711	17.4	20,146	15.8
当期総製造費用		101,767	100.0	127,651	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	35,525		22,903	
他勘定受入高		2,198		700	
合計		139,491		151,254	
他勘定振替高	3	9,915		9,897	
期末仕掛品たな卸高		22,903		28,828	
当期製品製造原価		106,672		112,529	

(注) 1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	4,826	6,021
減価償却費	4,459	3,816
荷造運賃	2,245	2,480
研究開発費	1,602	1,592

2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品	1,629	266
有形固定資産	5	

3 内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	4,919	4,878
有形固定資産	2,703	2,095
災害による損失		1,249
その他	2,293	1,674
計	9,915	9,897

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	142	142
当期末残高	142	142
別途積立金		
前期末残高	136,095	136,095
当期末残高	136,095	136,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,283	634
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
土地再評価差額金の取崩	457	-
当期純利益又は当期純損失()	3,355	13,978
当期変動額合計	5,649	11,227
当期末残高	634	11,861

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	143,905	138,256
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
土地再評価差額金の取崩	457	-
当期純利益又は当期純損失()	3,355	13,978
当期変動額合計	5,649	11,227
当期末残高	138,256	149,483
自己株式		
前期末残高	316	321
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4	4
当期末残高	321	325
株主資本合計		
前期末残高	187,272	181,618
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
土地再評価差額金の取崩	457	-
当期純利益又は当期純損失()	3,355	13,978
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5,653	11,223
当期末残高	181,618	192,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,540	3,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,110	354
当期変動額合計	1,110	354
当期末残高	3,650	3,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	178	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	158
当期変動額合計	14	158
当期末残高	164	6

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	-
当期変動額合計	457	-
当期末残高	1,384	1,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,204	4,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	196
当期変動額合計	666	196
当期末残高	4,870	4,674
純資産合計		
前期末残高	191,475	186,488
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	2,751
土地再評価差額金の取崩	457	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,355	13,978
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	196
当期変動額合計	4,987	11,027
当期末残高	186,488	197,516

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。また、売却原価 は移動平均法により算定しており ます。 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料： 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>仕掛品： 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)によっておしま す。</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料： 同左</p> <p>仕掛品： 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、レン タル資産についてはレンタル期間に 応じた定額法、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法によってお ります。また、平成13年10月1日付で 吸収分割により承継した建物につい ては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社 利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく 償却額と残存有効期間(3年以内)に 基づく均等配分額とを比較し、いず れか大きい額を当事業年度償却額と しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の 為替相場変動による キャッシュ・フロー 変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動 リスクを回避する目的で、成約高の 範囲内(実行される可能性の極めて 高い未成約取引を含む)で為替予約 取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、原則として ヘッジ開始時から有効性評価時点ま での期間において、ヘッジ対象の相 場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等を基礎にし て判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる個別財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に199百万円含まれております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度では、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度では、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「会員権評価損」は9百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等戻入額」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度では、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,352百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,559 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,146 "</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,211 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,099 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">18,948 "</td> </tr> </table> <p>2 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。</p> <p>3 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 2 号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>平成22年 3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より 720百万円下落しております。</p>	売掛金	35,352百万円	短期貸付金	11,559 "	未収入金	4,146 "	買掛金	13,211 "	未払費用	2,099 "	預り金	18,948 "	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,873百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,980 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,110 "</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,770 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,941 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,106 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 2 号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>平成23年 3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より 864百万円下落しております。</p>	売掛金	31,873百万円	短期貸付金	14,980 "	未収入金	4,110 "	買掛金	10,770 "	未払費用	1,941 "	預り金	19,106 "
売掛金	35,352百万円																								
短期貸付金	11,559 "																								
未収入金	4,146 "																								
買掛金	13,211 "																								
未払費用	2,099 "																								
預り金	18,948 "																								
売掛金	31,873百万円																								
短期貸付金	14,980 "																								
未収入金	4,110 "																								
買掛金	10,770 "																								
未払費用	1,941 "																								
預り金	19,106 "																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 債務の保証は以下の通りであります。</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>買入債務保証</p> <p>(株)日立ハイテクトレーディング 264百万円</p> <p>(株)日立ハイテックマテリアルズ 904 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ 668 "</p> <p>住宅融資保証</p> <p>(株)日立ハイテクノロジーズ従業員 396 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 227 "</p> <p>事務所賃借料保証</p> <p>日立儀器(蘇州)有限公司 116 "</p> <p>合計 2,574 "</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>子会社の買掛債務等に対して、保証予約を行っております。</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ</p> <p>(株)ルネサス東日本セミコンダクタ吸収分割において承継する債務 1,714百万円</p> <p>(株)ルネサス東日本セミコンダクタ吸収分割における取得原価 3,285 "</p> <p>合計 4,999 "</p>	<p>4 債務の保証は以下の通りであります。</p> <p>・買入債務保証</p> <p>(株)日立ハイテクトレーディング 241百万円</p> <p>(株)日立ハイテックマテリアルズ 943 "</p> <p>(株)日立ハイテクインスツルメンツ 704 "</p> <p>・住宅融資保証</p> <p>(株)日立ハイテクノロジーズ従業員 330 "</p> <p>・事務所賃借料保証</p> <p>日立儀器(蘇州)有限公司 72 "</p> <p>合計 2,290 "</p>
<p>5 手形割引高は以下の通りであります。</p> <p>輸出手形割引高 21百万円</p>	<p>5 手形割引高は以下の通りであります。</p> <p>輸出手形割引高 22百万円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">183,964百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,529 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,760 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替の内容 たな卸資産戻入 170百万円</p> <p>3 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、2,735百万円であります。</p> <p>4 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,043百万円であります。</p> <p>6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,140百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,148 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,240 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,205 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,675 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,441 "</td> </tr> </table>	売上高	183,964百万円	当期仕入高	69,529 "	受取配当金	4,760 "	支払利息	90 "	投資有価証券売却益	493 "	給料手当	9,140百万円	従業員賞与	3,148 "	退職給付費用	3,240 "	減価償却費	2,205 "	業務委託費	5,675 "	研究開発費	16,441 "	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">178,474百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">86,901 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,741 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> </table> <p>2 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、691百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,408百万円であります。</p> <p>6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,169百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,569 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,239 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,225 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,508 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,816 "</td> </tr> </table> <p>7 関係会社貸倒引当金戻入額は、過年度において連結子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツへの短期貸付金に対して設定していた貸倒引当金の一部取り崩しによるものであります。</p>	売上高	178,474百万円	当期仕入高	86,901 "	受取配当金	3,741 "	支払利息	60 "	給料手当	9,169百万円	従業員賞与	3,569 "	退職給付費用	3,239 "	減価償却費	2,225 "	業務委託費	5,508 "	研究開発費	16,816 "
売上高	183,964百万円																																										
当期仕入高	69,529 "																																										
受取配当金	4,760 "																																										
支払利息	90 "																																										
投資有価証券売却益	493 "																																										
給料手当	9,140百万円																																										
従業員賞与	3,148 "																																										
退職給付費用	3,240 "																																										
減価償却費	2,205 "																																										
業務委託費	5,675 "																																										
研究開発費	16,441 "																																										
売上高	178,474百万円																																										
当期仕入高	86,901 "																																										
受取配当金	3,741 "																																										
支払利息	60 "																																										
給料手当	9,169百万円																																										
従業員賞与	3,569 "																																										
退職給付費用	3,239 "																																										
減価償却費	2,225 "																																										
業務委託費	5,508 "																																										
研究開発費	16,816 "																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
8 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				8 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	バイオ関連機器製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア	93	本社(東京都港区)	処分確定資産	長期前払費用	153
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	173	本社(東京都港区)他	ITシステム事業用資産	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	283
当社ナノテクノロジー製品事業本部笠戸事業所(山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	120	ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	外観検査装置製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア	402
					電子顕微鏡等の解析装置製造設備	機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア	340
遊休資産	建物・土地	771	バイオ関連機器製造設備		工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア・長期前払費用	146	
	構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	27			処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	2
合計			1,184	合計			1,326
<p>バイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産のうち、建物及び土地については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を、その他の資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額全額を、それぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>ITシステム事業用資産、外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。</p> <p>ITシステム事業用資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.5%を使用しております。外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																											
<p>11 有形固定資産処分損の内容は建物等の解体費用であります。</p> <p>12 賃貸借契約解約損は、社宅の賃貸借契約の解約に伴い、発生した損失であります。</p> <p>13 主として早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。</p> <p>14 関係会社貸倒引当金繰入額は、当社の連結子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツへの短期貸付金に対し貸倒引当金を設定したものであります。</p>	<p>9 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。</p> <p>10 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>滅失損失 たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>点検・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">676</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(総額)</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未収受取保険金</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>災害による損失(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、点検・撤去費用等、現状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。</p>	滅失損失 たな卸資産	578	百万円	固定資産	633	"	計	1,211	"	点検・撤去費用等	333	"	原状回復費用	676	"	操業停止期間中の固定費	881	"	災害による損失(総額)	3,101	"	未収受取保険金	1,883	"	災害による損失(純額)	1,218	"
滅失損失 たな卸資産	578	百万円																										
固定資産	633	"																										
計	1,211	"																										
点検・撤去費用等	333	"																										
原状回復費用	676	"																										
操業停止期間中の固定費	881	"																										
災害による損失(総額)	3,101	"																										
未収受取保険金	1,883	"																										
災害による損失(純額)	1,218	"																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,214	2,850	159	196,905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,850株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 159株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,905	2,602	380	199,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,602株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 380株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																	
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械及び装置	221	151	69	機械及び装置	152	124	27														
工具、器具及び備品	293	212	80	工具、器具及び備品	162	140	21														
その他	13	11	2	合計	313	265	49														
合計	526	374	152																		
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155 "</td> </tr> </table>				1年内	99百万円	1年超	56 "	合計	155 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50 "</td> </tr> </table>				1年内	36百万円	1年超	14 "	合計	50 "		
1年内	99百万円																				
1年超	56 "																				
合計	155 "																				
1年内	36百万円																				
1年超	14 "																				
合計	50 "																				
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4 "</td> </tr> </table>				支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	205 "	支払利息相当額	4 "	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </table>				支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	93 "	支払利息相当額	2 "		
支払リース料	220百万円																				
減価償却費相当額	205 "																				
支払利息相当額	4 "																				
支払リース料	101百万円																				
減価償却費相当額	93 "																				
支払利息相当額	2 "																				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																	
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </table>				未経過リース料		1年内	0百万円	合計	0 "	<p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33 "</td> </tr> </table>				未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	19 "	合計	33 "
未経過リース料																					
1年内	0百万円																				
合計	0 "																				
未経過リース料																					
1年内	14百万円																				
1年超	19 "																				
合計	33 "																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式7,041百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式7,041百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,380百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,766 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td style="text-align: right;">973 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,279 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,041 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,560 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,169 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,028 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,141 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,141 "</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,145 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,695 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">847 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,517 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,635 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,729 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,906 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,486 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,583 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,323 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,380百万円	未払賞与	1,766 "	未払事業税否認額	57 "	売上原価未払計上否認額	973 "	たな卸資産評価減	1,279 "	繰延ヘッジ損益	113 "	繰越欠損金	2,041 "	その他	1,560 "	繰延税金資産小計	12,169 "	評価性引当金	4,028 "	繰延税金資産合計	8,141 "	繰延税金負債合計	"	繰延税金資産の純額	8,141 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	286百万円	退職給付引当金	5,145 "	会員権評価損否認額	295 "	投資関係評価損否認額	1,695 "	減価償却超過額	847 "	繰越欠損金	1,517 "	繰越外国税額控除	129 "	その他	721 "	繰延税金資産小計	10,635 "	評価性引当金	2,729 "	繰延税金資産合計	7,906 "	その他有価証券評価差額金	2,486 "	固定資産圧縮積立金	97 "	繰延税金負債合計	2,583 "	繰延税金資産の純額	5,323 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,948百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,941 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">220 "</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td style="text-align: right;">267 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,285 "</td></tr> <tr><td>災害損失否認額</td><td style="text-align: right;">901 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,338 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,663 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,675 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,665 "</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,558 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">279 "</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,680 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,016 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">865 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,824 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,843 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,981 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,242 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,372 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,609 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,948百万円	未払賞与	1,941 "	未払事業税否認額	220 "	売上原価未払計上否認額	267 "	たな卸資産評価減	1,285 "	災害損失否認額	901 "	繰越外国税額控除	26 "	その他	750 "	繰延税金資産小計	8,338 "	評価性引当金	2,663 "	繰延税金資産合計	5,675 "	繰延ヘッジ損益	10 "	繰延税金負債合計	10 "	繰延税金資産の純額	5,665 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	282百万円	退職給付引当金	5,558 "	会員権評価損否認額	279 "	投資関係評価損否認額	1,680 "	減価償却超過額	1,016 "	資産除去債務	131 "	繰延ヘッジ損益	13 "	その他	865 "	繰延税金資産小計	9,824 "	評価性引当金	2,843 "	繰延税金資産合計	6,981 "	資産除去債務	30 "	その他有価証券評価差額金	2,242 "	固定資産圧縮積立金	97 "	その他	3 "	繰延税金負債合計	2,372 "	繰延税金資産の純額	4,609 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,380百万円																																																																																																																						
未払賞与	1,766 "																																																																																																																						
未払事業税否認額	57 "																																																																																																																						
売上原価未払計上否認額	973 "																																																																																																																						
たな卸資産評価減	1,279 "																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	113 "																																																																																																																						
繰越欠損金	2,041 "																																																																																																																						
その他	1,560 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	12,169 "																																																																																																																						
評価性引当金	4,028 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,141 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	"																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,141 "																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	286百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	5,145 "																																																																																																																						
会員権評価損否認額	295 "																																																																																																																						
投資関係評価損否認額	1,695 "																																																																																																																						
減価償却超過額	847 "																																																																																																																						
繰越欠損金	1,517 "																																																																																																																						
繰越外国税額控除	129 "																																																																																																																						
その他	721 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,635 "																																																																																																																						
評価性引当金	2,729 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	7,906 "																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,486 "																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	97 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,583 "																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,323 "																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,948百万円																																																																																																																						
未払賞与	1,941 "																																																																																																																						
未払事業税否認額	220 "																																																																																																																						
売上原価未払計上否認額	267 "																																																																																																																						
たな卸資産評価減	1,285 "																																																																																																																						
災害損失否認額	901 "																																																																																																																						
繰越外国税額控除	26 "																																																																																																																						
その他	750 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,338 "																																																																																																																						
評価性引当金	2,663 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,675 "																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	10 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	10 "																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,665 "																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	282百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	5,558 "																																																																																																																						
会員権評価損否認額	279 "																																																																																																																						
投資関係評価損否認額	1,680 "																																																																																																																						
減価償却超過額	1,016 "																																																																																																																						
資産除去債務	131 "																																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	13 "																																																																																																																						
その他	865 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,824 "																																																																																																																						
評価性引当金	2,843 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,981 "																																																																																																																						
資産除去債務	30 "																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,242 "																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	97 "																																																																																																																						
その他	3 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,372 "																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,609 "																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	住民税均等割等	0.3	税額控除	2.2	評価性引当金	7.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2																																																																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																																																																						
税額控除	2.2																																																																																																																						
評価性引当金	7.1																																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2																																																																																																																						

[前](#) [次](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,355.87円	1株当たり純資産額 1,436.06円
1株当たり当期純損失金額 24.39円	1株当たり当期純利益金額 101.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
貸借対照表上の純資産の部の合計額 186,488百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額 197,516百万円
普通株式に係る純資産額 186,488百万円	普通株式に係る純資産額 197,516百万円
普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株
普通株式の自己株式数 197千株	普通株式の自己株式数 199千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,542千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,540千株
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 3,355百万円	損益計算書上の当期純利益 13,978百万円
普通株式に係る当期純損失 3,355百万円	普通株式に係る当期純利益 13,978百万円
普通株式の期中平均株式数 137,543千株	普通株式の期中平均株式数 137,541千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2,325,604	2,533
		(株)堀場製作所	515,483	1,255
		(株)小松製作所	401,966	1,136
		信越化学工業(株)	139,144	575
		旭化成(株)	373,982	210
		日東電工(株)	44,000	194
		(株)日立国際電気	240,660	159
		山陽特殊製鋼(株)	211,971	94
		武田薬品工業(株)	13,000	50
		野村ホールディングス(株)	99,492	43
	その他15銘柄	652,034	238	
計		5,017,336	6,487	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	STB Finance Cayman Limited ユーロ円建て永久劣後債	1,000	991
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	500	510
計		1,500	1,501	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1	4
計			4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,283	763	2,387 (1)	36,658	19,914	1,280	16,744
構築物	2,139	147	150 ()	2,136	1,626	78	510
機械及び装置	31,028	2,317	2,849 (61)	30,496	25,524	2,297	4,972
車両運搬具	154	8	11 (0)	151	135	13	16
工具、器具及び備品	21,221	2,099	3,356 (932)	19,965	17,068	1,930	2,897
土地	20,983		()	20,983			20,983
建設仮勘定	22	3,127	3,042 ()	107			107
有形固定資産計	113,830	8,460	11,794 (995)	110,496	64,267	5,600	46,229
無形固定資産							
のれん	3,000		()	3,000	3,000		
特許権	280	11	9 (5)	281	274	3	7
ソフトウェア	10,417	3,059	1,794 (171)	11,682	7,959	1,050	3,723
施設利用権	53	0	3 ()	50	16	0	34
その他	443	1	()	444	442	0	2
無形固定資産計	14,193	3,070	1,807 (177)	15,457	11,691	1,053	3,765
長期前払費用	4,030	65	872 (154)	3,223	520	91	2,703
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,842	1,211		4,746	8,307
製品保証引当金	40	62	1	39	62
災害損失引当金		1,002			1,002

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
2 製品保証引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6
普通預金	8,070
小計	8,076
合計	8,076

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	761
(株)紀元製作所	289
(株)UEX	267
(株)ソーシン	248
(株)山崎機械製作所	198
その他	4,361
合計	6,123

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	1,645	1,763	1,536	964	215		6,123

売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
Hitachi High Technologies America, Inc.	6,643
凸版印刷(株)	5,740
ルネサスエレクトロニクス(株)	5,120
(株)日立ハイテクフィールディング	4,587
(株)日立製作所	4,196
その他	72,135
合計	98,421

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	(F) 回転数 (回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{365}{F}$
116,620	502,556	520,755	98,421	84.10	4.67	78.16

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	部門別	金額(百万円)
商品	電子デバイスシステム	915
	科学・医用システム	102
	産業・ITシステム	1,048
	先端産業部材	6,948
	小計	9,012
製品	電子デバイスシステム	1,524
	ファインテックシステム	61
	科学・医用システム	2,180
	小計	3,766
合計		12,778

仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	14,478
ファインテックシステム	6,595
科学・医用システム	7,755
合計	28,828

原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	658
ファインテックシステム	213
科学・医用システム	1,378
合計	2,249

関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	80,609
合計	80,609

(注) 平成13年10月より日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

支払手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
シンフォニアテクノロジー(株)	361
ウツエバルブ(株)	147
合計	509

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	30	154	42	283			509

買掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
信越化学工業(株)	4,124
旭硝子(株)	2,979
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	2,883
山陽特殊製鋼(株)	2,125
カシオ計算機(株)	2,058
その他	59,897
合計	74,066

預り金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立ハイテクフィールディング	6,043
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	4,115
(株)日立ハイテクマテリアルズ	3,077
(株)日立ハイテクトレーディング	2,746
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	1,454
その他	2,078
合計	19,514

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 http://www.hitachi-hitec.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
第91期 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 自 平成21年4月1日
第91期 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第92期 自 平成22年4月1日
第1四半期 至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第92期 自 平成22年7月1日
第2四半期 至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第92期 自 平成22年10月1日
第3四半期 至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書、
四半期報告書の訂正報告書の確認書 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年
6月30日第92期第1四半期の四半期
報告書に係る訂正報告書である。 | |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及
び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の2(株主総
会における議決権行使の結果)に基
づく臨時報告書である。 | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及
び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号(提出会社の
代表取締役の異動)に基づく臨時報
告書である。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。